

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	首都圏空港整備事業		担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部		作成責任者	
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	空港計画課大都市圏空港調査室 首都圏空港課成田国際空港企画室	室長 阿野 貴史 室長 川島 雄一郎	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	空港法第4条		関係する 計画、通知等	国土交通省成長戦略会議報告(平成22年5月17日) 社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定) 未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定)			
主要政策・施策	観光立国、交通安全対策、国土強靱化施策		主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省成長戦略会議等に基づき、首都圏空港(羽田空港及び成田空港)の空港処理能力を2020年までに7.9万回(羽田空港:3.9万回、成田空港:4万回)拡大することにより、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の円滑な開催、首都圏の国際競争力強化、増加する訪日外国人旅行者の受入体制強化、経済成長の促進を図るものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(東京国際空港) 飛行経路見直しに必要となる航空保安施設、誘導路等の施設整備、CIQ施設整備、駐機場の整備、国際線・国内線地区を結ぶトンネル(際内トンネル)の整備、空港アクセス道路の改良、連絡道路の整備、A滑走路等の耐震対策、航空機の安全かつ円滑な航空交通の確保のために必要な機器の更新・改良 (成田国際空港) 庁舎耐震対策、CIQ施設の利便性向上のための施設整備、航空機の安全かつ円滑な航空交通の確保のために必要な機器の更新・改良						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	32,425	53,424	63,552	75,030	72,420
		補正予算	3,039	9,418	2,721		
		前年度から繰越し	12,242	16,406	36,037	37,672	
		翌年度へ繰越し	▲ 16,406	▲ 36,037	▲ 37,672		
		予備費等					
	計	31,300	43,211	64,638	112,702	72,420	
	執行額	30,469	41,507	59,268			
	執行率(%)	97%	96%	92%			
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	86%	66%	89%			
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	空港整備事業費	74,915	71,751	(30年度当初予算) 小数点以下の四捨五入による端数調整			
	営繕宿舍費	8	8	(31年度要求) 「新しい日本のための優先課題推進枠」24,802			
	空港整備事業調査費	26	30				
	空港整備事業費補助	82	631				
	その他	▲ 1	0				
	計	75,030	72,420				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに羽田・成田両空港の空港処理能力を現在の74.7万回から最大7.9万回拡大	首都圏空港の空港処理能力の拡大	成果実績		万回	74.7	74.7	74.7	-	-
			目標値		万回	74.7	74.7	74.7	-	74.7万回から最大7.9万回拡大
			達成度		%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)「第2章 第2節 4. 重点目標4 政策パッケージ4-1」参照 (http://www.mlit.go.jp/common/001104256.pdf)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	〈東京国際空港〉 飛行経路見直しに必要となる航空保安施設、誘導路等の施設整備、CIQ施設整備、駐機場の整備、国際線・国内線地区を結ぶトンネル(際内トンネル)の整備、空港アクセス道路の改良、連絡道路の整備、A滑走路等の耐震対策、航空機の安全かつ円滑な航空交通の確保のために必要な機器の更新・改良	活動実績		百万円	30,469	41,507	59,268	-	-	
		当初見込み		百万円	44,667	69,830	99,589	112,621	71,789	
〈成田国際空港〉 庁舎耐震対策、CIQ施設の利便性向上のための施設整備、航空機の安全かつ円滑な航空交通の確保のために必要な機器の更新・改良										
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/空港数(羽田空港、成田空港)	単位当たりコスト		百万円	15,234	20,753	29,634	56,310		
		計算式		/	30,469/2	41,507/2	59,268/2	112,621/2		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	24 航空交通ネットワークを強化する								
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		平成32年度までに羽田・成田両空港の空港処理能力を現在の74.7万回から最大7.9万回拡大	実績値		万回	74.7	74.7	74.7	-	-
			目標値		万回	74.7	74.7	74.7	-	74.7万回から最大7.9万回拡大
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
平成32年度までに羽田・成田両空港の空港処理能力を拡大することにより、首都圏の国際競争力の強化、増加する訪日外国人旅行者の受け入れ及び航空交通ネットワークの強化を促進することができる。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、首都圏の国際競争力の強化、増加する訪日外国人旅行者の受け入れ等に必要なものであり、国民並びに社会のニーズを反映した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、首都圏の国際競争力の強化、増加する訪日外国人旅行者の受け入れ等に必要なものであり、国民並びに社会のニーズを反映した事業であるため、地方自治体、民間等に委託することが出来ない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、首都圏の国際競争力の強化、増加する訪日外国人旅行者の受け入れ等に必要なものであり、国民並びに社会のニーズを反映した事業であるため、政策体系の中で優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。 なお、官民一体不可分の整備、かつ、官民の工事範囲の区分けが出来ず、官部分を民に委託する必要があったため、競争性のない随意契約となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせて経済的かつ事業目的に即した設計・施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局等において合理的な支出を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不測の計画の見直しや不調・不落札により執行に遅れが生じた。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施に先立ち、経済性、施工性等を含めた比較検討をすることによりコスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当該年度において、実績値に変動はないものの、目標に向けて事業を着実に進めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に先立ち、調査、設計等を実施し、経済性、施工性等を含めた比較検討をしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	供用予定を見込んで工程を管理しており、活動実績は見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設や成果物は十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	当該年度において、実績値に変動はないものの、目標値の達成に向けた事業を着実に進めた。	
	改善の方向性	平成30年度においても引き続き、目標値を達成するために必要となる施設整備の適切な選択及び予算の重点化を図り、着実に事業を進める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	緊急性・優先度等の精査を行うとともに、効率的な事業の実施、予算執行・競争性の確保に努め、投資の選択・集中を行うべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	事業の優先度の更なる精査を行い、航空機の安全運航の確保に不可欠な老朽化した施設の更新・改良等の緊急性の高い事業に重点化を図るとともに、効率的な予算執行に向け新規参入の促進を図る。		
備考			

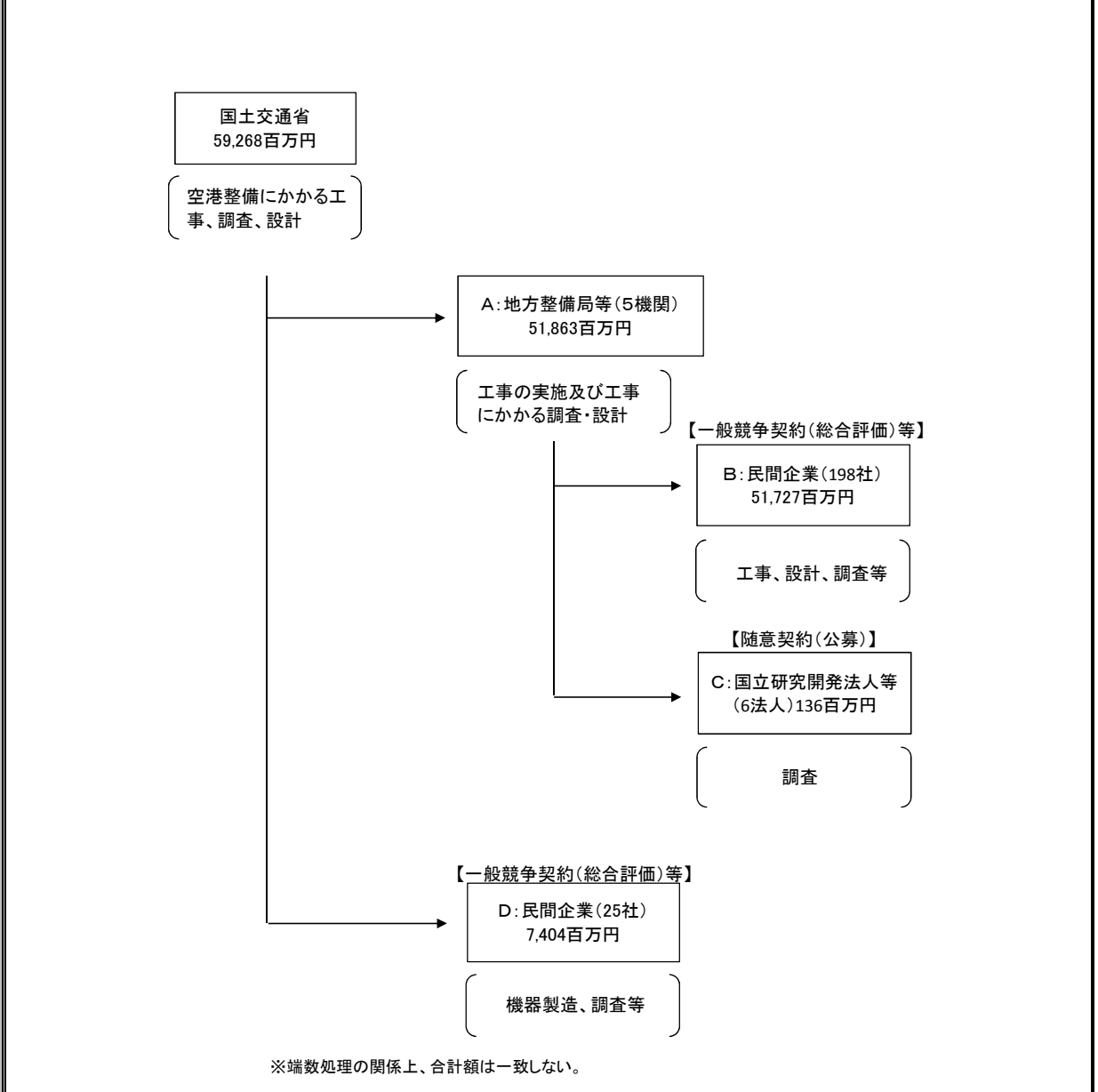


関連する過去のレビュースートの事業番号

平成22年度	391	平成23年度	363	平成24年度	384	平成25年度	259
平成26年度	252	平成27年度	255	平成28年度	263		
平成29年度	国土交通省 (0252)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.関東地方整備局			B.清水・五洋特定建設工事共同企業体		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	39,071	事業費	トンネル工事	9,628
計		39,071	計		9,628	
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	C.(国研) 海上・港湾・航空技術研究所			D.三菱電機(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	空港基本施設の設計に関する研究	128	事業費	航空保安施設の機器購入	5,313
計		128	計		5,313	

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	39,071				
2	東京航空局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	9,296				
3	気象庁	8000012100004	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,405				
4	国土技術政策総合研究所	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	90				
5	関東財務局	8000012050001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	0.3				

B. 民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	清水・五洋特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	9,628	国庫債務負担行為等	-	-	
2	若築・あおみ特定建設工事共同企業体	-	エプロン舗装工事	4,299	一般競争契約(総合評価)	6	90.6%	
3	若築・あおみ特定建設工事共同企業体	-	地盤改良工事	640	一般競争契約(総合評価)	4	90.3%	
4	五洋・みらい特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事(アプローチ部)	3,177	国庫債務負担行為等	-	-	
5	大成・東洋・JFE実工種建設工事共同企業体	-	用地造成工事	2,640	一般競争契約(総合評価)	3	91.7%	
6	羽田空港国際線エプロンPFI(株)	4011101040905	エプロン整備等事業	2,620	一般競争契約(総合評価)	3	81%	
7	大林道路(株)	4010601028815	エプロン舗装工事	2,029	一般競争契約(総合評価)	5	92.5%	
8	鹿島道路(株)	1010001001805	エプロン舗装工事	1,999	一般競争契約(総合評価)	1	97.3%	契約が年度末になったことから、配置予定技術者の確保が困難であったものと推察される。入札公告時期を見直すことにより、入札参加を促進する。
9	(株)日立製作所	7010001008844	スーパーコンピュータ購入、取付	1,800	国庫債務負担行為等	-	-	
10	(株)日立製作所	7010001008844	ソフトウェア改修	83	随意契約(公募)	-	99.9%	
11	(株)NIPPO	9010001009400	エプロン舗装工事	928	一般競争契約(総合評価)	4	90.3%	
12	(株)NIPPO	9010001009400	誘導路舗装工事	583	一般競争契約(総合評価)	2	93%	
13	(株)NIPPO	9010001009400	GSE通路舗装工事	109	一般競争契約(総合評価)	4	90%	
14	飛鳥建設(株)	0000857536880	地盤改良工事	1,355	一般競争契約(総合評価)	4	96.8%	

C. 国立研究開発法人等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	調査研究委託	128	随意契約(公募)	-	100%	
2	(国大)東京大学	5010005007398	調査研究委託	1.7	随意契約(公募)	-	77.5%	
3	(NPO)みなとサポート	9020005005091	安全対策に関する調査	1.4	一般競争契約(総合評価)	1	99.4%	
4	(NPO)みなとサポート	9020005005091	安全対策に関する調査	0.1	一般競争契約(総合評価)	1	94%	
5	(私大)東京理科大学	5011105000945	調査研究委託	1.5	随意契約(公募)	-	73.5%	
6	(私大)千葉工業大学	5040005002413	調査研究委託	1.5	随意契約(公募)	-	78.3%	
7	(国大)横浜国立大学	6020005004971	調査研究委託	1.5	随意契約(公募)	-	70.3%	

D 民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機(株)	4010001008772	航空保安施設の機器購入	131	一般競争契約 (最低価格)	1	96.1%	
2	三菱電機(株)	4010001008772	航空保安施設の機器購入	46	一般競争契約 (最低価格)	1	96.7%	
3	三菱電機(株)	4010001008772	航空保安施設の機器購入	4,182	国庫債務負担 行為等	-	-	
4	三菱電機(株)	4010001008772	航空保安施設の機器購入	455	一般競争契約 (最低価格)	2	63.1%	
5	三菱電機(株)	4010001008772	航空保安施設の機器購入	439	国庫債務負担 行為等	-	-	
6	三菱電機(株)	4010001008772	航空保安施設の機器購入	3.9	一般競争契約 (総合評価)	1	99.3%	
7	三菱電機(株)	4010001008772	航空保安施設の機器購入	57	一般競争契約 (最低価格)	1	94.4%	
8	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	航空保安施設機器の製造	475	一般競争契約 (最低価格)	2	98.9%	
9	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設機器の製造	32	一般競争契約 (最低価格)	1	96.3%	
10	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設機器の製造	247	一般競争契約 (最低価格)	2	95.9%	
11	日本無線(株)	3012401012867	航空保安施設の機器購入	10.4	一般競争契約 (最低価格)	1	98.5%	
12	日本無線(株)	3012401012867	航空保安施設機器の製造	90	一般競争契約 (最低価格)	1	95.4%	
13	日本無線(株)	3012401012867	航空保安施設機器の製造	178	一般競争契約 (総合評価)	2	60.5%	
14	沖電気工業(株)	7010401006126	航空保安施設の機器購入	213	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	
15	沖電気工業(株)	7010401006126	航空保安施設の機器購入	3.5	一般競争契約 (最低価格)	2	18.1%	
16	沖電気工業(株)	7010401006126	航空保安施設機器の製造	14.8	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	
17	(株)三菱総合研究所	6010001030403	空港管制処理システムに係るシステム設計	1.4	一般競争契約 (最低価格)	2	96.7%	
18	(株)三菱総合研究所	6010001030403	情報共有システムに係るシステム設計	9.4	一般競争契約 (最低価格)	2	93.9%	
19	(株)三菱総合研究所	6010001030403	飛行情報に関する調査	1.5	一般競争契約 (最低価格)	1	96.6%	
20	(株)三菱総合研究所	6010001030403	空港管制処理システムに係るシステム設計	20	一般競争契約 (最低価格)	2	96.7%	
21	(株)三菱総合研究所	6010001030403	機能強化に係る検討業務	151	随意契約 (企画競争)	1	99.7%	
22	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	ネットワークサービス調達	150	随意契約 (公募)	-	97.2%	
23	(株)博報堂	8010401024011	情報提供・意見把握検討業務	148	随意契約 (企画競争)	1	98.8%	
24	(株)石川コンピュータセンター	3220001000949	航空安全情報システム更新	114	一般競争契約 (最低価格)	1	97.6%	
25	(株)日本空港コンサルタンツ	5010001075465	施設検討調査	25.8	一般競争契約 (最低価格)	1	91.3%	
26	(株)日本空港コンサルタンツ	5010001075465	施設検討調査	16.4	一般競争契約 (最低価格)	2	82.3%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	清水・五洋特定建設工業共同体	-	トンネル工事	24,214	一般競争契約 (総合評価)	4	88.8%	
2	B	大成・東洋・JFE異工種建設工事共同体	-	用地造成工事	8,441	一般競争契約 (総合評価)	3	91.7%	
3	B	日本空港ビルデング(株)	7010801014496	ターミナルビル増改築委託	7,950	随意契約 (その他)	1	100%	官民一体不可分の整備、かつ、官民の工事範囲区分けが出来ないため、官部分を民に委託する必要があった。
4	B	五洋・みらい特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事(アプローチ部)	4,506	一般競争契約 (総合評価)	3	90.2%	
5	B	大成ロテック(株)	4010001034835	誘導路舗装工事	2,664	一般競争契約 (総合評価)	2	91%	
6	B	大成ロテック(株)	4010001034835	構内道路舗装工事	457	一般競争契約 (総合評価)	3	90.5%	
7	B	若築建設(株)	6290801012011	道路橋下部工事	811	一般競争契約 (総合評価)	2	99.8%	
8	B	(株)日本空港コンサルタンツ	5010001075465	監督補助業務	424	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	
9	B	日本電気(株)	7010401022916	空港運航管理卓性能向上	367	一般競争契約 (最低価格)	1	97.9%	
10	B	日本電気(株)	7010401022916	空港TDU移行調整作業	13	随意契約 (公募)	1	95.3%	
11	B	(株)エレテック	8010001012795	ASDE更新工事	57	一般競争契約 (総合評価)	3	94.8%	
12	B	(株)エレテック	8010001012795	管制訓練システム更新工事	136	一般競争契約 (総合評価)	3	84.9%	
13	B	(株)日本環境調査研究所	5011101016301	救難システム性能向上	70	一般競争契約 (最低価格)	1	87%	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	関西国際空港整備事業			担当部局	航空局 航空ネットワーク部	作成責任者	
事業開始年度	大阪国際空港：昭和33年度 関西国際空港：昭和59年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	近畿圏・中部圏空港政策室	参事官(空港担当) 三宅 正寿	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	空港法第4条			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・関西国際空港について(平成14年12月18日 財務・国土交通大臣間合意) ・新関西国際空港株式会社について(平成23年12月21日 財務・国土交通大臣間合意) ・社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定) ・国土交通省重点政策2016(平成28年8月) 		
主要政策・施策	観光立国、交通安全対策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	関西国際空港・大阪国際空港については、安全安心の確保を前提としつつ、競争力の強化を図ることが重要であり、航空保安施設の整備等を行い、航空機の安全運航を図る。 関空・伊丹のコンセッションによって民間事業者がそのノウハウを最大限に活用しつつ、より効率的で緊張感ある経営を実現出来る仕組みを確立すること等により、関空債務の早期の確実な返済を行い、関西国際空港の国際拠点空港としての再生・強化及び関西全体の航空輸送需要の拡大を図る。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	・航空保安施設の更新等の実施						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位：百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	8,218	8,209	3,743	2,855	3,040
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	708	1,506	579	723	-
		翌年度へ繰越し	▲ 1,506	▲ 579	▲ 723	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	7,420	9,136	3,599	3,578	3,040
		執行額	7,251	8,289	3,357	-	-
		執行率(%)	98%	91%	93%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	88%	101%	90%	-	-
平成30・31年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	空港整備事業費	1,870	2,402	航空保安施設の更新は施設の老朽化状況等を踏まえて行うため、年度により変動がある。 31年度要求「その他」は、歳出予算目の各金額を百万円未満の端数を四捨五入したため、予算額・執行額の金額との誤差である。			
	空港整備事業費補助	985	639				
	その他	0	▲ 1				
	計	2,855	3,040				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	施設の老朽化を起因とした 航空機事故を起こさない。	施設の老朽化を起因とした 航空機事故件数。	成果実績	件	0	0	0	-	-		
			目標値	件	0	0	0	-	0		
達成度			%	100	100	100	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)「第2章 第2節 1. 重点目標1 政策パッケージ1-1」参照 (http://www.mlit.go.jp/common/001104256.pdf)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	航空保安施設の整備等に要するコスト(関空・伊丹)	活動実績	百万円	7,251	8,289	3,357	-	-			
		当初見込み	百万円	8,926	9,715	4,322	2,592	2,402			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額 / 実施空港数	単位当たり コスト	百万円	3,626	4,145	1,679	1,296				
		計算式	/		7,251/2	8,289/2	3,357/2	2,592/2			
政策評価、経済・ 財政再生アクション・ プログラムとの関係	政策	国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	航空交通ネットワークを強化する									
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
				実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	航空保安施設の更新を行うことにより、航空機の安全確保並びに航空交通ネットワークの強化を図る。										
	改革項目	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

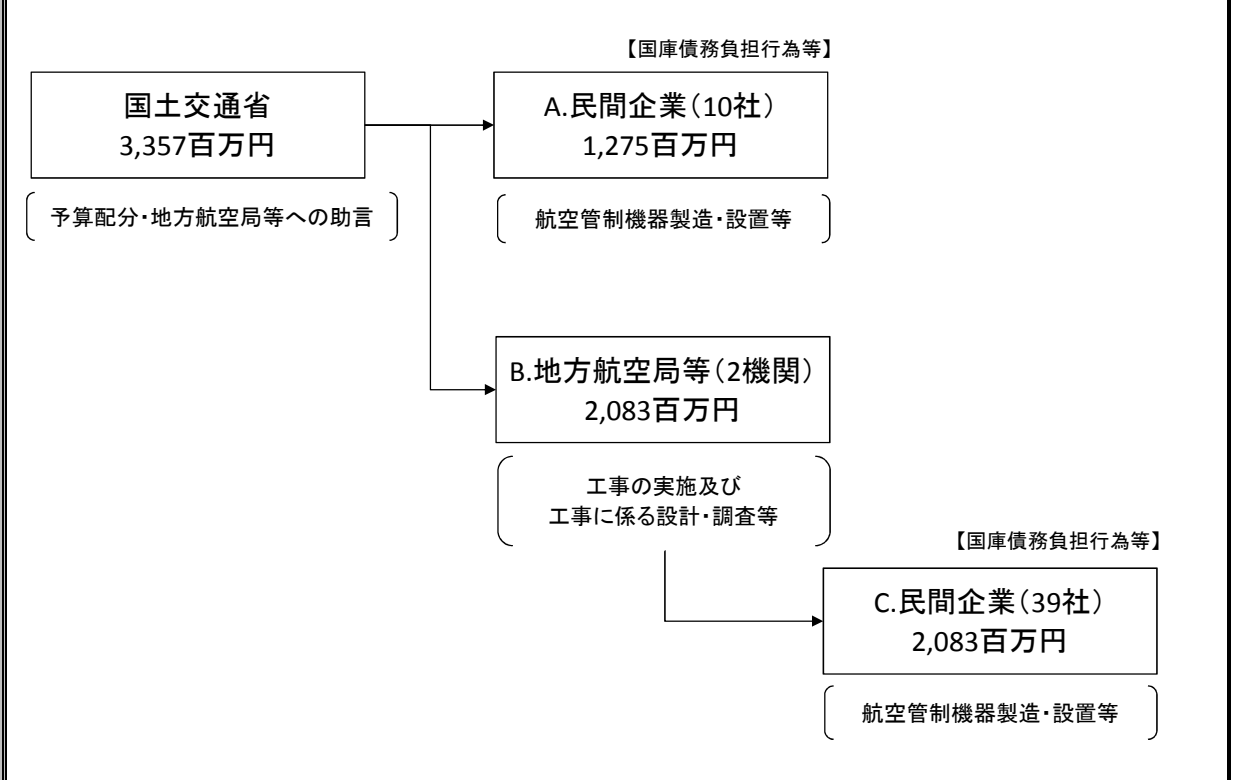
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空保安施設の更新については、航空機の安全運航や定時運航を確保するために必要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	航空ネットワーク全体を維持するために必要な施設整備であり、国自らが実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	航空機の安全運航を確保するために必要な事業であり優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。 なお、空港管理者との共有財産の更新委託等は相手方が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本省及び大阪航空局等において予算を執行しており、入札及び契約内容の妥当性については、競争入札等を実施することで透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	老朽化状況を踏まえ、更新時期について精査した上で予算措置を図っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	老朽化状況を踏まえ、更新時期について精査した上で予算措置を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	航空保安施設の更新については、耐用年数等を踏まえた中期的な計画に基づき実施されており、見込みに見合った予算額を措置した上で、着実に執行されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に先立ち、調査、設計等を実施し、経済性、施工性等を含めた比較検討をしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	航空保安施設の更新については、耐用年数等を踏まえた中期的な計画に基づき実施されており、見込みに見合った予算額を措置した上で、着実に執行されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	更新された航空保安施設には十分な機能が確保されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		類似事業は存在しない。
	所管府省名	事業番号	
点検・改善結果	点検結果	平成23年12月の財務・国土交通大臣合意のに基づき、補給金については、コンセッションが実現されるまでの間は引き続き必要最小限度の額を措置することとされているが、段階的に削減し、補給金依存体質からの脱却を図るとされている。これを踏まえ、平成27年度より補給金の要求は実施していない。 また、航空保安施設については、老朽化状況等を踏まえ、更新時期等について精査した上で予算措置を図っている。	
	改善の方向性	引き続き更新時期の精査等、航空保安施設の更新経費等の効率的、効果的な予算の執行に向けた取組を検討する。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	緊急性・優先度等の精査を行うとともに、効率的な事業の実施、予算執行に努め、投資の選択・集中を行うべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	航空保安施設の更新時期など事業の優先度の更なる精査を行い、コスト削減を図るとともに、航空機の安全運航に直接的に関連する施設の整備等の重点化に努め空港機能の確保を図る。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	392	平成23年度	364	平成24年度	385	平成25年度	260
平成26年度	253	平成27年度	256	平成28年度	264		
平成29年度	国土交通省 (0253)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.三菱電機(株)			B.大阪航空局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	航空保安施設の製造及び調整	496	事業費	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	2,071
事業費	航空保安施設の製造及び調整	173			
事業費	航空保安施設の部品の購入	39			
事業費	航空保安施設の部品の購入	19			
事業費	航空保安施設の部品の購入	3			
事業費	航空保安施設調整作業	2			
計		732	計		2,071
C.(株)東芝					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	航空保安施設の製造及び設置	566			
計		566	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機(株)	4010001008772	航空保安施設の製造及び調整等	669	国庫債務負担行為等	-	-	
2	三菱電機(株)	4010001008772	航空保安施設の部品の購入等	63	一般競争契約(最低価格)	1	96.9%	
3	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設の製造	234	一般競争契約(最低価格)	2	95.9%	
4	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設の部品の購入等	10	一般競争契約(最低価格)	1	96.5%	
5	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	航空保安施設に関するサービス調達	150	随意契約(公募)	-	97.2%	
6	沖電気工業(株)	7010401006126	航空保安施設の部品の購入等	81	一般競争契約(最低価格)	1	98.6%	
7	沖電気工業(株)	7010401006126	航空保安施設の購入	3	一般競争契約(最低価格)	2	18.1%	
8	日本無線(株)	3012401012867	航空保安施設の部品の購入	22	一般競争契約(最低価格)	1	98.5%	
9	日本無線(株)	3012401012867	航空保安施設の製造	7	一般競争契約(総合評価)	2	60.5%	
10	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	航空保安施設の部品の購入	16	一般競争契約(最低価格)	1	99%	
11	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	航空保安施設の製造等	11	一般競争契約(最低価格)	1	95.5%	
12	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	航空保安施設の性能向上	3	一般競争契約(最低価格)	2	40.5%	
13	池上通信機(株)	6010801000811	航空保安施設の部品の購入	3	一般競争契約(最低価格)	1	99%	
14	(株)三菱総合研究所	6010001030403	無人航空機の飛行情報の共有を可能とする仕組みに関する調査	2	一般競争契約(最低価格)	1	96.6%	
15	(一財)航空保安施設信頼性センター	1010805000052	航空保安施設の製造に係る監督補助業務	1	一般競争契約(最低価格)	2	95.4%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	2,071				
2	気象庁	8000012100004	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	12				

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東芝	2010401044997	航空保安施設の製造及び設置	566	国庫債務負担行為等	-	-	
2	東洋建設(株)	9120001077496	航空保安施設の撤去工事	440	一般競争契約 (総合評価)	2	95.3%	
3	新潟原動機(株)	9010001081674	航空保安施設の製造	197	国庫債務負担行為等	-	-	
4	ダイダン(株)	6120001045084	関西国際空港庁舎一般事務室空気調和設備その他工事	157	一般競争契約 (総合評価)	1	99.3%	
5	(株)クリハラント	9120001063141	航空保安施設の整備その他工事	134	国庫債務負担行為等	-	-	
6	(株)クリハラント	9120001063141	航空保安施設の回線切替その他工事	1	随意契約 (少額)	-	94.1%	
7	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設の購入等	113	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
8	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設の購入等	1	随意契約 (少額)	-	89.9%	
9	沖電気工業(株)	7010401006126	航空保安施設の調整等作業	101	随意契約 (公募)	-	96.2%	
10	沖電気工業(株)	7010401006126	航空保安施設の購入	7	一般競争契約 (最低価格)	2	90%	
11	沖電気工業(株)	7010401006126	航空保安施設の購入	1	随意契約 (少額)	-	81.2%	
12	ベガスプラント(株)	1290001016585	航空保安施設の設置工事	48	一般競争契約 (総合評価)	1	96.4%	
13	ベガスプラント(株)	1290001016585	航空保安施設の設置作業	24	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	
14	NECネットエスアイ(株)	6010001135680	航空保安施設の整備その他工事	67	一般競争契約 (総合評価)	3	86.6%	
15	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	航空保安施設の改造作業	36	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	関西エアポート(株)	9120001194911	航空保安施設更新に関する工事委託	42	随意契約 (その他)	1	100%	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	中部国際空港整備事業			担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部		作成責任者
事業開始年度	平成10年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	近畿圏・中部圏空港政策室		参事官(空港担当) 三宅 正寿
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	空港法第4条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・中部国際空港の整備について(平成9年12月24日大蔵・運輸大臣間合意) ・社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定) ・国土交通省重点政策2016(平成28年8月) 		
主要政策・施策	観光立国、交通安全対策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	安全安心の確保を前提としつつ、競争力の強化を図ることが重要であり、航空保安施設の整備等を行い、航空機の安全運航を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	航空保安施設の更新等の実施						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	343	1,166	2,312	1,701	3,854
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	42	20	119	694	-
		翌年度へ繰越し	▲ 20	▲ 119	▲ 694	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	365	1,067	1,737	2,395	3,854
	執行額		353	1,065	1,667	-	-
	執行率(%)		97%	100%	96%	-	-
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		103%	91%	72%	-	-
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	空港整備事業費	1,671	3,807	航空保安施設の更新は施設の老朽化状況等を踏まえて行うため、年度により変動がある。 31年度要求「その他」は、歳出予算目の各金額を百万円未満の端数を四捨五入したため、予算額・執行額の金額との誤差である。			
	空港整備事業調査費	30	30				
	空港整備事業費補助		16				
	その他	0	1				
計	1,701	3,854					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	施設の老朽化を起因とした 航空機事故を起こさない。	施設の老朽化を起因とした 航空機事故件数。	成果実績	件	0	0	0	-	-		
			目標値	件	0	0	0	-	0		
達成度			%	100	100	100	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)「第2章 第2節 1. 重点目標1 政策パッケージ1-1」参照 (http://www.mlit.go.jp/common/001104256.pdf)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	航空保安施設等の整備に要するコスト	活動実績	百万円	353	1,065	1,667	-	-			
		当初見込み	百万円	385	1,185	2,431	2,395	3,837			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額/実施空港数	単位当たり コスト	百万円	353	1,065	1,667	2,395				
		計算式	/	353/1	1,065/1	1,667/1	2,395/1				
政策評価、経済・ 財政再生アクション・ プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	24 航空交通ネットワークを強化する									
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	航空保安施設の更新等の適切な実施により、航空機の安全で確実な運航を確保並びに航空交通ネットワークの強化を図る。										
	改革項目	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

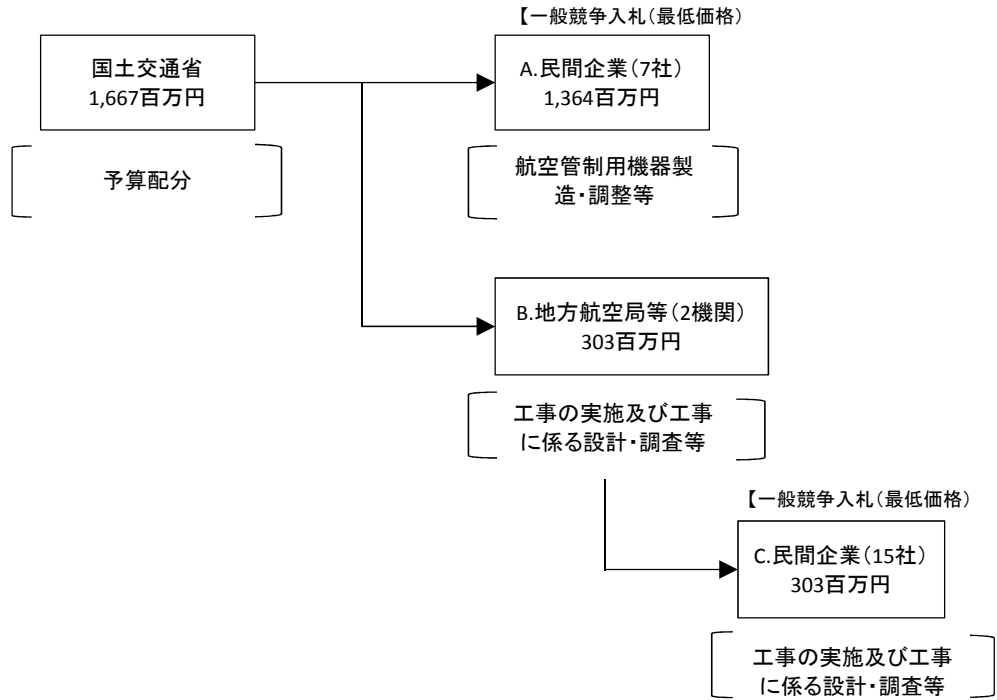
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空機の安全な運航や定時運航の確保のために必要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	航空ネットワーク全体を維持するために必要な施設整備であり、国自らが実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	航空機の安全運航を確保するために必要な事業であり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。 なお、空港管理者との共有財産の改修委託は相手方が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本省及び大阪航空局等において予算を執行しており、入札及び契約内容の妥当性については、競争入札等を実施することで透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	老朽化状況を踏まえ、更新時期について精査した上で予算措置を図っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	老朽化状況を踏まえ、更新時期について精査した上で予算措置を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	航空保安施設の更新については、耐用年数等を踏まえた中期的な計画に基づき実施されており、見込みに見合った予算額を措置した上で、着実に執行されている。また、更新された航空保安施設には十分な機能が確保されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に先立ち、調査、設計等を実施し、経済性、施工性等を含めた比較検討をしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	航空保安施設の更新については、耐用年数等を踏まえた中期的な計画に基づき実施されており、見込みに見合った予算額を措置した上で、着実に執行されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	航空の安全運航のために十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	航空保安施設等については、老朽化状況を踏まえ、更新時期等を精査した上で予算措置を行っている。	
	改善の方向性	引き続き更新時期の精査等、航空保安施設の更新経費等の効率的、効果的な予算の執行に向けた取り組みを検討する。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部改善	事業内容	緊急性・優先度等の精査を行うとともに、効率的な事業の実施、予算執行に努め、投資の選択・集中を行うべき。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
改善等	執行等	航空保安施設の更新時期など事業の優先度の更なる精査を行い、コスト削減を図るとともに、航空機の安全運航に直接的に関連する施設の整備等の重点化に努め空港機能の確保を図る。	
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	392	平成23年度	364	平成24年度	385	平成25年度	260
平成26年度	253	平成27年度	257	平成28年度	265		
平成29年度	国土交通省 (0254)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日本電気(株)			B.大阪航空局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	航空保安施設の製造	281	事業費	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	297
事業費	航空保安施設の製造	250			
事業費	航空保安施設の部品の購入	32			
計		563	計		297
C.三菱電気工業(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	航空保安施設の設置工事	65			
計		65	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設の製造	281	国庫債務負担行為等	-	-	
2	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設の製造	250	一般競争契約 (最低価格)	2	95.9%	
3	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設の部品の購入	32	一般競争契約 (最低価格)	1	96.5%	
4	沖電気工業(株)	7010401006126	航空保安施設の製造	416	国庫債務負担行為等	-	-	
5	沖電気工業(株)	7010401006126	航空保安施設の部品の購入	35	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	
6	沖電気工業(株)	7010401006126	航空保安施設の部品の購入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	
7	沖電気工業(株)	7010401006126	航空保安施設の購入	2	一般競争契約 (最低価格)	2	18.1%	
8	三菱電機(株)	4010001008772	航空保安施設の製造及び調整	240	国庫債務負担行為等	-	-	
9	三菱電機(株)	4010001008772	航空保安施設の部品の購入	57	一般競争契約 (最低価格)	1	96.7%	
10	三菱電機(株)	4010001008772	航空保安施設の部品の購入	11	一般競争契約 (最低価格)	1	96.1%	
11	(株)三菱総合研究所	6010001030403	中部圏空港のストック効果の更なる向上の方策検討業務	30	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	
12	(株)三菱総合研究所	6010001030403	無人航空機の飛行情報の共有を可能とする仕組みに関する調査	0.8	一般競争契約 (最低価格)	1	96.6%	
13	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	航空保安施設の製造	3	一般競争契約 (最低価格)	1	95.5%	
14	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	航空保安施設の性能向上	1	一般競争契約 (最低価格)	2	40.5%	
15	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	航空保安施設の部品の購入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	91.6%	
16	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	航空保安施設の性能向上(その2)	0.3	一般競争契約 (最低価格)	1	97.4%	
17	(株)HATO	9010001125753	航空保安施設の購入	0.8	一般競争契約 (最低価格)	3	68.3%	
18	(株)HATO	9010001125753	航空保安施設の購入	0.7	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
19	(株)HATO	9010001125753	航空保安施設の購入	0.7	一般競争契約 (最低価格)	2	56.1%	
20	(一財)航空保安施設信頼性センター	1010805000052	航空保安施設の製造に係る監督補助業務	0.5	一般競争契約 (最低価格)	2	95.4%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	297				
2	気象庁	8000012100004	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	6				

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電気工業(株)	4120001064499	航空保安施設の設置工事	65	一般競争契約 (総合評価)	1	97.5%	
2	千種土建(株)	7180001004612	中部国際空港庁舎外3棟 改修工事	61	一般競争契約 (総合評価)	2	74.4%	
3	(株)ミライト・テクノ ジーズ	4120001048989	航空保安施設の更新工事	38	一般競争契約 (総合評価)	2	96.3%	
4	(株)中京技研	2180001023880	中部国際空港第2ASR局 舎外1カ所空調設備工 事	31	一般競争契約 (総合評価)	2	96.4%	
5	(株)日立製作所	7010001008844	航空保安施設の改造作業	23	一般競争契約 (最低価格)	1	97.9%	
6	中部国際空港(株)	7180001093548	中部国際空港旅客ターミナ ルビル官庁部分改修委託	22	随意契約 (その他)	-	100%	
7	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設の調整作業	19	随意契約 (公募)	-	96.2%	
8	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設の購入	1	随意契約 (少額)	-	97.7%	
9	東芝インフラシステ ムズ(株)	2011101014084	航空保安施設の製造	14	一般競争契約 (最低価格)	1	97.4%	
10	三菱電機(株)	1140001078509	空港用気象実況画像取得 装置の購入及び取付調整	6	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
11	(株)伸和総合設計	5010401014584	中部国際空港第1ASR/ SSR局舎空調設備工 事外1件実施設計	5	一般競争契約 (最低価格)	5	91.8%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	東芝インフラシ ステムズ(株)	2011101014084	航空保安施設の製造	49	一般競争契約 (最低価格)	1	97.4%	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	空港周辺環境対策事業			担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部	作成責任者		
事業開始年度	昭和42年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	空港業務課	課長	石山 英顕	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律(以下「騒防法」と表記。)第5条、第6条、第8条の2、第9条、第9条の2、第28条			関係する計画、通知等	独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定)			
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空機騒音については、環境基本法に基づき「航空機騒音に係る環境基準」が定められており、当該基準の達成が航空機騒音対策の目的である。基準を達成していない空港については、関係住民の生活に障害が生じていることから、防音工事等を推進することにより、住民の生活環境を改善することが必要である。騒音対策は、騒防法による特定飛行場の設置者の責務として定められた措置であり、空港周辺環境対策事業が十分に実施されることにより、空港の円滑な運営が担保される。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 住宅防音工事補助:第1種区域に所在する住宅において、航空機騒音による障害を軽減するための防音工事に対し助成を行う。(補助率:防音工事 概ね99% 空調機器更新 50~60% 等) 教育施設等防音工事補助(学校・病院等):教育、診療活動等に必要な静穏性を確保するため、学校・病院等の防音工事に対し助成を行う。(補助率:防音工事 原則100% 空調機器更新 75%・37.5% 等) 移転補償事業:第2種区域に所在する建物等の所有者が、区域外に移転又は除去する場合の損失の補償又は土地の所有者からの申し出に対して土地の買入れを行う。 緩衝緑地帯等整備事業:第3種区域において、緑地帯その他の緩衝地帯を整備し、騒音を軽減する。 							
実施方法	直接実施、委託・請負、補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	2,998	2,085	2,946	4,951	2,826	
		補正予算	-	-	-			
		前年度から繰越し	299	795	91	244		
		翌年度へ繰越し	▲ 795	▲ 91	▲ 244			
		予備費等	-	-	-			
		計	2,502	2,789	2,793	5,195	2,826	
	執行額	1,913	2,402	2,303				
	執行率 (%)	76%	86%	82%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	64%	115%	78%				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
	教育施設等騒音防止対策事業費補助	1,530	942	学校等防音工事補助及び移転補償の申請案件の減少による。(申請者から事前相談があった段階で精査し、申請があった案件を要求しており、結果的にその件数が昨年度より少なくなったため。)				
	空港周辺環境整備事業費	3,421	1,885	左記の31年度要求の予算内訳は百万円未満を四捨五入したため、誤差を「その他」で計上している。				
	その他	0	▲ 1					
	計	4,951	2,826					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	防音工事対象世帯に対する航空機騒音に係る環境基準の屋内達成率 ※目標値の設定において、適切なアウトカムとしての最終目標値は100%であるが、右記理由により最終目標年度は設定できない。	航空機騒音に係る環境基準の屋内達成家屋率(中間目標及び最終目標については、住宅所有者等の希望時期により変動することから設定できない) 計算式=航空機騒音に係る環境基準の屋内達成家屋数/防音工事対象家屋数	成果実績	%	93.1	93.8	94.3	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	100		
			達成度	%	93.1	93.8	94.3	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	環境基本法(平成5年法律第91号)第16条第1項の規定に基づく「航空機騒音に係る環境基準について」(昭和48年12月27日環境庁告示第154号、平成19年12月17日改正 環境省告示第114号) 第2 達成期間等(http://www.env.go.jp/kijun/oto2.html)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	住宅防音工事実施家屋数	活動実績	戸	136	342	260	-	-			
		当初見込み	戸	307	355	355	218	89			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	住宅防音工事補助金執行額/住宅防音工事実施家屋数	単位当たりコスト	千円	1,930	1,508	1,754	1,827				
		計算式	千円/戸	262,495/136	515,803/342	456,031/260	398,273/218				
政策評価、経済・ 財政再生アクション・ プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域関連等の確保・強化									
		施策	24 航空交通ネットワークを強化する								
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		-	実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	空港周辺環境対策事業を実施することにより、関係住民の生活環境を改善し、理解を得ることで航空ネットワークを強化することができる。										
	改革項目	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度	%		-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

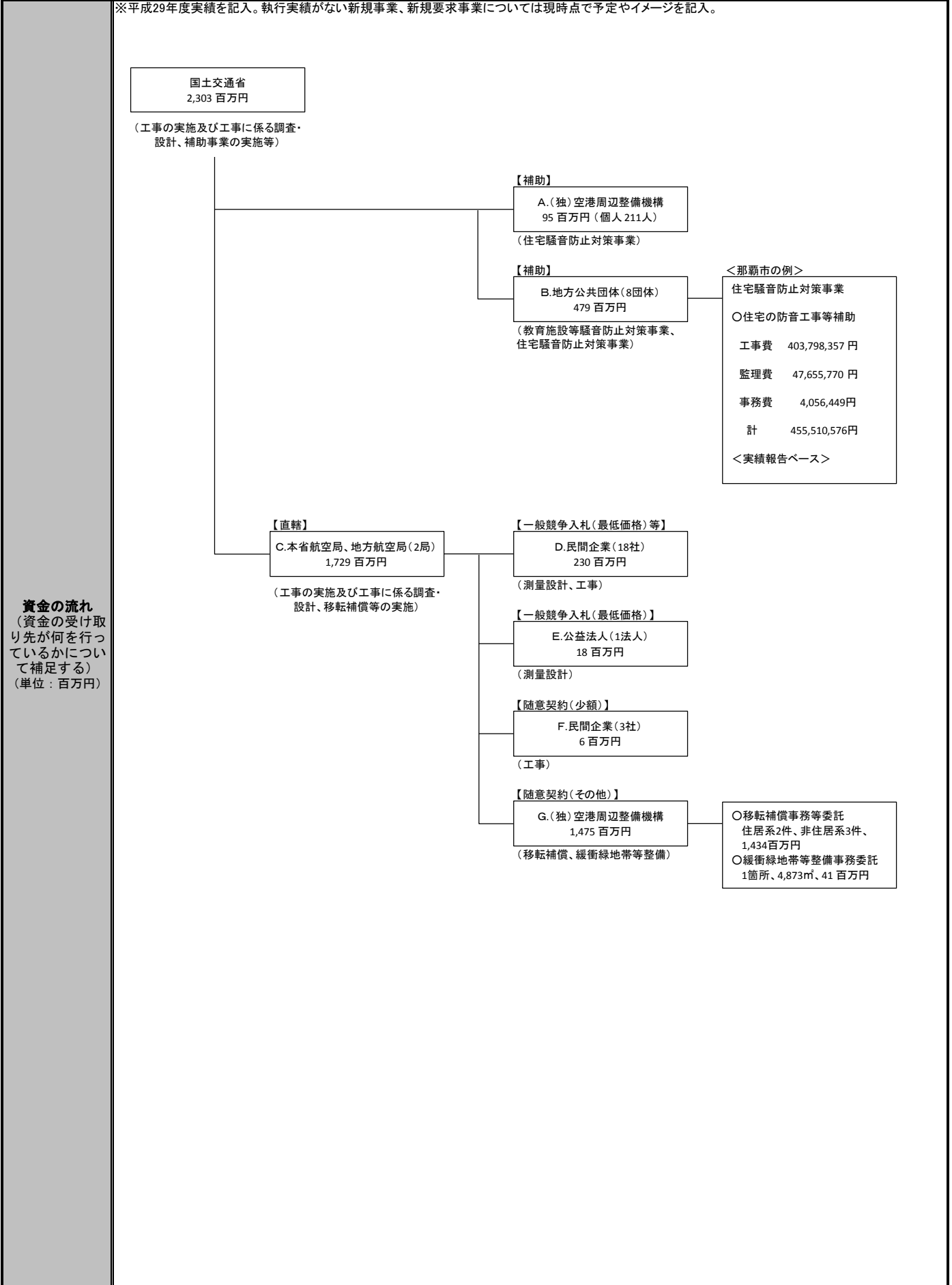
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業を推進することにより、関係住民の生活環境が改善されていることから、国民のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、騒防法による特定飛行場の設置管理者の責務であることから、民間等に委ねることは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	航空機騒音により生ずる障害の防止、航空機の離着陸の頻繁な実施により生ずる損失の補償その他必要な措置を行い、関係住民の生活の安定及び福祉の向上に寄与することから、必要かつ適切な事業であり、また、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	なお、移転補償事業は相手方が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	実績報告書の審査や成果検査に基づき、執行額を確定していることから、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金に係る予算の執行の適正化に関する法律等に基づき、地方公共団体等に補助金を交付している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した事業費や補助金等に用途しており、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	移転補償事業において、土地の所有者と契約に至らなかった案件の繰り越しが発生した。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札等により競争性を確保し、履行場所が同一であればまとめて発注する等、コスト縮減等に向けた工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	環境基準の屋内達成率が目標達成に向けて順調に推移している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	関係住民からの申請によるところがあるので、当初見込みには及ばなかったものの、徐々にではあるが実績値を伸ばしている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	防音工事を実施した住宅には、引き続き居住されていることから、整備された施設は十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	
	所管府省名	事業番号	事業名
	防衛省	0337	騒音防止事業(住宅防音)
	防衛省	0341	騒音防止事業(一般防音)
防衛省	0334	移転措置事業	
点検・改善結果	点検結果		平成29年度の空港周辺環境対策事業は、活動実績が見込みを達成出来なかったこと等により、平成28年度に比べ執行率が低下し、予算の不用が生じたことから、今後の改善に向けた取り組みが必要である。移転補償事業の翌年度への繰越しについては、上記の点検により妥当であることを確認した。(土地所有者と平成30年度に契約予定)
	改善の方向性		予算の不用を極力生じさせないために、予算要求時点での精査を行うとともに、実際の事業を担う地方航空局とも連携を強化する。また、活動指標及び活動実績の当初見込みを達成できるよう、地方公共団体等から住宅防音工事未実施者に対し、訪問や葉書の送付などにより制度の周知を行う。
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容	事業対象の適確な把握等により、効率的・効果的な予算執行を行うべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	住宅防音工事補助については、関係市町村等との連携強化を進め、空港毎に対象住宅を把握し、個別に周知を行ったうえで、精査を実施した。また、移転補償事業については、当該土地の所有者からの申請を促すため、事業内容周知の強化を図るよう関係機関に指示した。		
備考			



関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	393	平成23年度	365	平成24年度	386	平成25年度	261
平成26年度	254	平成27年度	258	平成28年度	266		
平成29年度	国土交通省 (0255)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A. (独法)空港周辺整備機構			B. 那覇市		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	住宅騒音防止対策事業費補助	95	補助金	住宅騒音防止対策事業費補助	456
	計		95	計		456
	C. 大阪航空局			D. 日本音響エンジニアリング(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	事務委託(移転補償、緩衝緑地帯等整備)	1,475	事業費	福岡空港航空機騒音・飛行経路・地上運用 実態調査	19
	事業費	測量設計(調査等)	117	事業費	航空機騒音測定局その他2式の製造	15
				事業費	東京国際空港周辺航空機騒音等実態調査	9
				事業費	東京国際空港における騒音測定等調査	7
計		1,592	計		50	
E. (公社)愛媛県公共嘱託登記土地家屋調査士協会			F. センシン電気(株)			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
事業費	松山空港場外用地調査測量登記業務	18	事業費	千葉市大宮台小学校航空機騒音測定局移 設工事	2	
			事業費	東京国際空港B滑走路離着陸監視装置光 ケーブル切り直し工事	1	
計		18	計		3	
G. (独法)空港周辺整備機構						
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
事業費	移転補償事務等委託契約	1,434				
事業費	緩衝緑地帯等整備事務委託契約	41				
計		1,475	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独法)空港周辺整備機構	1120905003729	住宅騒音防止対策事業費補助	95	補助金等交付			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	那覇市	3000020472018	住宅騒音防止対策事業費補助	456	補助金等交付			
2	大田区	1000020131113	住宅騒音防止対策事業費補助	9	補助金等交付			
3	新潟市	5000020151009	住宅騒音防止対策事業費補助	7	補助金等交付			
4	宮崎市	6000020452017	住宅騒音防止対策事業費補助	3	補助金等交付			
5	松山市	3000020382019	住宅騒音防止対策事業費補助	3	補助金等交付			
6	函館市	9000020012025	住宅騒音防止対策事業費補助	0.6	補助金等交付			
7	豊見城市	5000020472123	住宅騒音防止対策事業費補助	0.3	補助金等交付			
8	南国市	5000020392049	住宅騒音防止対策事業費補助	0.1	補助金等交付			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計、移転補償等の実施	1,592				
2	航空局	2000012100001	調査の実施	80				

3	東京航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計の実施	57				
---	-------	---------------	----------------------	----	--	--	--	--

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	福岡空港航空機騒音・飛行経路・地上運用実態調査	19	一般競争契約 (最低価格)	3	48.1%	
2	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	航空機騒音測定局その他2式の製造	15	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	
3	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	東京国際空港周辺航空機騒音等実態調査	9	一般競争契約 (最低価格)	2	48.9%	
4	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	東京国際空港における騒音測定等調査	7	一般競争契約 (最低価格)	3	48.6%	
5	(株)三菱総合研究所	6010001030403	航空機騒音実態把握システム(Ntrack)構築に関するシステム設計	39	一般競争契約 (最低価格)	1	96.3%	
6	国際航業(株)	9010001008669	松山空港場外用地地下埋設物状況調査業務	25	一般競争契約 (最低価格)	4	65.8%	
7	(一財)空港環境整備協会	1011105005394	航空機騒音基礎データ作成作業	25	一般競争契約 (最低価格)	3	69.1%	
8	(一財)航空保安研究センター	2010405010707	松山空港航空機騒音・飛行経路・地上運用実態調査	11	一般競争契約 (最低価格)	3	66.6%	
9	(一財)航空保安研究センター	2010405010707	高松空港航空機騒音・飛行経路・地上運用実態調査	8	一般競争契約 (最低価格)	3	63.9%	
10	グリーンブルー(株)	8020001041835	福岡空港大気環境調査	14	一般競争契約 (最低価格)	1	46.2%	
11	日本電気(株)	4130001007762	飛行コース公開システム改修等作業	13	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
12	(株)CTIウイング	2120001085010	熊本空港航空機騒音・飛行経路・地上運用実態調査	9	一般競争契約 (最低価格)	4	66.4%	
13	(株)CTIウイング	2120001085010	那覇市立教育施設航空機騒音実態調査	1	一般競争契約 (最低価格)	5	49.7%	
14	明治コンサルタント(株)	8430001016837	鹿児島空港場外用地地下埋設物状況調査業務	8	一般競争契約 (最低価格)	3	80.3%	
15	内外地図(株)	2010001025159	評価支援システムにおける東京国際空港その他の空港データの測地系変換他作業	7	一般競争契約 (最低価格)	2	99.4%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)愛媛県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	9500005006917	松山空港場外用地調査測量登記業務	18	一般競争契約 (最低価格)	2	61%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	センシン電気(株)	1010801006185	千葉市大宮台小学校航空機騒音測定局移設工事	2	随意契約 (少額)	-	90.4%	
2	センシン電気(株)	1010801006185	東京国際空港B滑走路離着陸監視装置光ケーブル切り直し工事	1	随意契約 (少額)	-	99.1%	
3	国光施設工業(株)	1010001043046	東京国際空港離着陸監視装置光ケーブル切替工事	2	随意契約 (少額)	-	96%	
4	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	東京国際空港航空機騒音測定局一時撤去及び再設置作業	0.6	随意契約 (少額)	-	91.8%	
5	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	東京国際空港航空機騒音測定局調整作業	0.5	随意契約 (少額)	-	97%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独法)空港周辺整備機構	1120905003729	移転補償事務等委託契約	1,434	随意契約 (その他)	-	100%	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律による特命随意契約
2	(独法)空港周辺整備機構	1120905003729	緩衝緑地帯等整備事務委託契約	41	随意契約 (その他)	-	100%	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	一般空港等整備事業 (直轄) (耐震対策事業を除く)		担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部		作成責任者	
事業開始年度	昭和31年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	空港計画課	課長 奥田 薫	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	空港法第4条		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画 (平成27年9月18日閣議決定)			
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション、観光立国、交通安全対策、高齢社会対策、国土強靱化施策、障害者施策、少子化社会対策、男女共同参画		主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際競争力を強化するための基盤であり、地域における広域的な交流の拠点である空港について、航空利用者の視点も踏まえつつ、その機能を確保・維持するとともに、航空における安全・安心を確保するための取組を着実に推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・滑走路増設事業を実施する。 ・老朽化した空港施設の更新・改良を実施する。 ・既存ストックを活用した旅客利便性向上等のための整備を実施する。 						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
		当初予算	65,248	71,277	75,507	102,112	97,421の内数
		補正予算	172	4,145	2,134		
		前年度から繰越し	29,566	36,029	28,918	24,231	
		翌年度へ繰越し	▲ 36,029	▲ 28,918	▲ 24,231		
		予備費等	-	-	-		
	計	58,957	82,533	82,328	126,343	97,421の内数	
	執行額	57,124	81,217	80,912			
	執行率 (%)	97%	98%	98%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	87%	108%	104%			
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	空港整備事業費	101,805	97,421の内数	具体的な内訳については、予算成立後の箇所付け時に決定される。 ※256と257と258の平成31年度要求額を合わせると97,421百万円となる。			
	空港整備事業調査費	289	97,421の内				
	営繕宿舍費	18	97,421の内				
	その他	0	0				
	計	102,112	97,421の内数				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 36 年度	
	福岡及び那覇空港にて滑走路増設事業を実施し、空港の処理能力を向上する。	滑走路増設事業を実施し、空港の処理能力が向上した空港数。		空港	-	-	-	-	-	-
		目標値	空港	-	-	-	-	2		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)「第2章 第2節 4. 重点目標4 政策パッケージ4-2」参照 (http://www.mlit.go.jp/common/001104256.pdf)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	施設の老朽化を起因とした航空機事故を起こさない。	施設の老朽化を起因とした航空機事故件数。		件	0	0	0	-	-	
		目標値	件	0	0	0	-	0		
		達成度	%	100	100	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)「第2章 第2節 1. 重点目標1 政策パッケージ1-1」参照 (http://www.mlit.go.jp/common/001104256.pdf)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	事業実施空港数			空港	61	67	77	-	-	
		当初見込み	空港	61	67	76	80	82		
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/事業実施空港数			百万円	936	1,212	1,051	1,579		
		計算式	/	57,124/61	81,217/67	80,912/77	126,343/80			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	24 航空交通ネットワークを強化する								
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
					-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	滑走路増設事業により空港の処理能力を向上することや、施設の老朽化を起因とした航空機事故を起こさないことは、国際競争力の強化、地域活力の向上に繋がり、航空交通ネットワークの強化を促進することができる。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					-	-	-	-	-	
		目標値	-		-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		成果実績	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

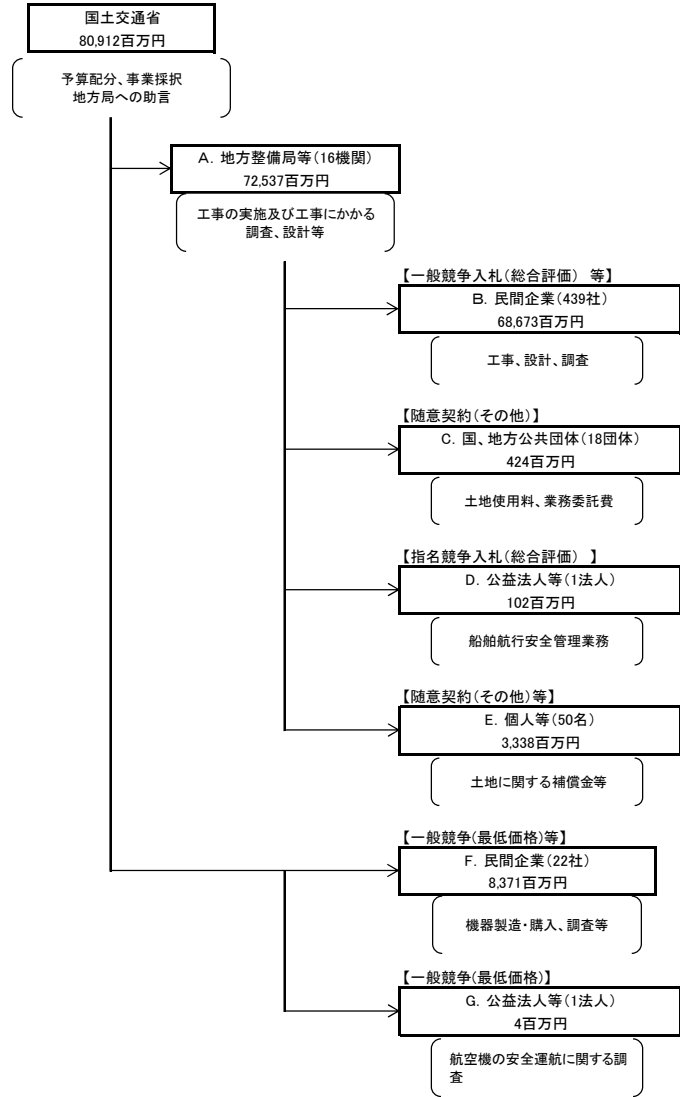
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空機の安全な運航及び航空ネットワークの基盤強化、利便性向上が求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際航空輸送網又は国内航空輸送網の拠点となる空港は国土交通大臣が設置・管理することとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際競争基盤の強化・拡充及び観光立国を推進するとともに、地域の活性化に資する事業及び航空の安全・安心の確保に必要な事業であり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。 なお、土地使用料等は相手方が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	空港法に基づき適切に負担しており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準等により算出しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	各地方整備局等で執行されており、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した支出がされている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	工事の施工に伴い発生した状況変化等により、やむを得なく計画を見直したことによるものであり、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	コスト削減や効率化のため、発注ロットを大きくする等の工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地域における広域的な交流の拠点である空港について、利便性向上のために、滑走路処理能力を向上する空港の確保数としており、成果目標に合致する。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの執行をしている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	航空機の運航のために十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	老朽化した施設の更新・改良等について、緊急性等精査のうえ真に必要な事業についてのみ実施しており、効率的・効果的な予算の執行に努めている。	
	改善の方向性	引き続き事業の緊急性等を精査し、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部改善	事業内容	緊急性・優先度等の精査を行うとともに、効率的な事業の実施、予算執行・競争性の確保に努め、投資の選択・集中を行うべき。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善		事業の緊急性・優先度等の更なる精査を行うとともに、効率的な予算執行に向け新規参入の促進を図る。	
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	394	平成23年度	366	平成24年度	387	平成25年度	262
平成26年度	255	平成27年度	259	平成28年度	267		
平成29年度	国土交通省 (0256)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で表情が
分かるように記
載)

A. 沖縄総合事務局			B. 東洋・大成・大寛特定建設工事共同企業体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	34,119	事業費	埋立工事	8,391
計		34,119	計		8,391
C. 鹿児島県			D.(公社) 西部海難防止協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	土地に関する補償金	65	事業費	船舶航行安全管理業務	102
計		65	計		102
E. 個人(A)			F. 東芝インフラシステムズ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	土地に関する補償金	329	事業費	航空保安施設の製造	3,105
G.(公財) 航空輸送技術研究センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	航空機の安全運航に関する調査	4			

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄総合事務局	2000012010019	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	34,119				
2	大阪航空局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	12,381				
3	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	9,525				
4	北海道開発局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	7,660				
5	東京航空局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	2,888				
6	気象庁	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	2,063				
7	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	1,297				
8	九州防衛局	9000012120001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	872				
9	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	676				
10	中国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	633				

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東洋・大成・大見特 定建設工事共同企 業体	-	埋立工事	8,391	一般競争契約 (総合評価)	8	90%	
2	東洋・大成・産即特 定建設工事共同企 業体	-	埋立工事	4,961	一般競争契約 (総合評価)	7	90.1%	
3	大成ロテック(株)	4010001034835	エプロン新設工事	739	一般競争契約 (総合評価)	3	93.5%	
4	大成ロテック(株)	4010001034835	エプロン改良工事	416	一般競争契約 (総合評価)	7	89.6%	
5	大成ロテック(株)	4010001034835	エプロン新設工事	403	一般競争契約 (総合評価)	3	91.2%	
6	大成ロテック(株)	4010001034835	エプロン改良工事	338	一般競争契約 (総合評価)	1	86.6%	
7	大成ロテック(株)	4010001034835	エプロン改良工事	325	一般競争契約 (総合評価)	6	90.6%	
8	あおみ建設・熊谷 組・丸尾建設特定建 設工事共同企業体	-	埋立工事	3,381	一般競争契約 (総合評価)	8	90.1%	
9	みらい建設工業 (株)・飛鳥建設(株)・ 座波建設(株)特定建 設工事共同企業体	-	埋立工事	3,278	一般競争契約 (総合評価)	9	90.1%	
10	(株)NIPPO	9010001034987	滑走路改良工事	933	一般競争契約 (総合評価)	2	90.1%	
11	(株)NIPPO	9010001034987	滑走路改良工事	291	一般競争契約 (総合評価)	2	90.1%	
12	(株)NIPPO	9010001034987	滑走路改良工事	261	一般競争契約 (総合評価)	2	89.7%	
13	(株)NIPPO	9010001034987	エプロン新設工事	257	一般競争契約 (総合評価)	1	91%	
14	若築・飛鳥・大見特 定建設工事共同企 業体	-	埋立工事	1,799	一般競争契約 (総合評価)	6	90%	
15	日本道路(株)	9010401023409	誘導路改良工事	374	一般競争契約 (総合評価)	1	90.8%	
16	日本道路(株)	9010401023409	エプロン改良工事	292	一般競争契約 (総合評価)	5	90.3%	
17	日本道路(株)	9010401023409	滑走路改良工事	280	一般競争契約 (総合評価)	7	91%	
18	日本道路(株)	9010401023409	滑走路改良工事	275	一般競争契約 (総合評価)	5	90.3%	
19	五洋建設・西松建 設・國場組特定建 設工事共同企業体	-	埋立工事	1,582	一般競争契約 (総合評価)	8	90.1%	
20	若築・安藤ハザマ・ 大見特定建設工事 共同企業体	-	埋立工事	1,050	一般競争契約 (総合評価)	7	90%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島県	8000020460001	土地に関する補償金	65	随意契約 (その他)	-	100%	
2	福岡市	3000020401307	埋蔵文化財調査委託	47	随意契約 (その他)	-	100%	
3	沖縄県	1000020470007	埋蔵文化財調査委託	28	随意契約 (その他)	-	100%	
4	沖縄総合事務局	2000012010019	土地使用料	22	その他	-	100%	
5	函館市	9000020012025	物件移転補償	21	随意契約 (その他)	-	100%	
6	稚内市	9000020012149	物件移転補償	18	随意契約 (その他)	-	100%	
7	那覇市	3000020472018	埋蔵文化財調査委託	9	随意契約 (その他)	-	100%	
8	糸満市	5000020472107	作業ヤード使用料	6	随意契約 (その他)	-	100%	
9	大阪府	4000020270008	土地使用料	5	随意契約 (その他)	-	100%	
10	東京都	8000020130001	土地使用料	0.5	随意契約 (その他)	-	100%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)西部海難防 止協会	5290805003008	船舶航行安全管理業務	102	指名競争契約 (総合評価)	1	95%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人(A)	-	土地に関する補償金	329	随意契約 (その他)	-	100%	
2	個人(B)	-	土地に関する補償金	298	随意契約 (その他)	-	100%	
3	個人(C)	-	土地に関する補償金	223	随意契約 (その他)	-	100%	
4	福岡空港地主組合	-	土地に関する補償金	219	随意契約 (その他)	-	100%	
5	個人(D)	-	土地に関する補償金	156	随意契約 (その他)	-	100%	
6	個人(E)	-	土地に関する補償金	142	随意契約 (その他)	-	100%	
7	個人(F)	-	土地に関する補償金	140	随意契約 (その他)	-	100%	
8	個人(G)	-	土地に関する補償金	131	随意契約 (その他)	-	100%	
9	個人(H)	-	土地に関する補償金	124	随意契約 (その他)	-	100%	
10	個人(G)	-	土地に関する補償金	113	随意契約 (その他)	-	100%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	無線装置の製造	1,131	一般競争契約 (最低価格)	2	97.8%	
2	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	無線装置の製造	820	国庫債務負担 行為等	-	-	
3	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	無線装置の製造	479	一般競争契約 (最低価格)	2	96.7%	
4	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	無線装置の製造	202	一般競争契約 (最低価格)	2	97.8%	
5	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	無線装置の製造	143	一般競争契約 (最低価格)	2	97.9%	
6	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	無線装置の部品の購入	132	一般競争契約 (最低価格)	2	97.9%	
7	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	無線装置の部品の購入	87	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
8	三菱電機(株)	4010001008772	管制処理システムの製造	607	国庫債務負担 行為等	-	-	
9	三菱電機(株)	4010001008772	管制用レーダー装置の製造	402	一般競争契約 (最低価格)	1	98.5%	
10	三菱電機(株)	4010001008772	管制処理システムの製造	315	一般競争契約 (総合評価)	1	97.3%	
11	三菱電機(株)	4010001008772	管制処理システムの製造	181	一般競争契約 (総合評価)	1	99.3%	
12	三菱電機(株)	4010001008772	管制処理システムの製造	179	国庫債務負担 行為等	-	-	
13	三菱電機(株)	4010001008772	管制処理システムの製造	97	一般競争契約 (最低価格)	1	96.7%	
14	三菱電機(株)	4010001008772	管制処理システムの部品の購入	76	一般競争契約 (最低価格)	1	96.7%	
15	沖電気工業(株)	7010401006126	管制用通信装置の製造	588	国庫債務負担 行為等	-	-	
16	沖電気工業(株)	7010401006126	管制用通信装置の製造	231	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	
17	沖電気工業(株)	7010401006126	管制用通信装置の製造	207	一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	
18	日本電気(株)	3010801008997	管制用レーダー装置の製造	240	一般競争契約 (最低価格)	2	95.9%	
19	日本電気(株)	3010801008997	管制情報表示装置の製造	238	国庫債務負担 行為等	-	-	
20	日本電気(株)	3010801008997	管制情報表示装置の製造	150	一般競争契約 (最低価格)	1	96.3%	
21	日本電気(株)	3010801008997	無線装置の製造	60	一般競争契約 (最低価格)	2	97.7%	
22	日本電気(株)	3010801008997	無線装置の製造	53	一般競争契約 (最低価格)	2	97.7%	
23	日本無線(株)	3012401012867	管制用通信装置の製造	119	一般競争契約 (最低価格)	1	95.4%	
24	日本無線(株)	3012401012867	無線装置の製造	117	一般競争契約 (総合評価)	2	60.5%	
25	日本無線(株)	3012401012867	無線装置の製造	96	一般競争契約 (総合評価)	2	60.5%	
26	明星電気(株)	2010001007784	管制用通信装置の製造	179	一般競争契約 (最低価格)	1	96.4%	
27	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	ネットワークの性能向上	28	一般競争契約 (最低価格)	2	40.5%	
28	池上通信機(株)	6010801000811	管制用通信装置の製造	10	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
29	(一財) 運輸総合研究所	4010405010473	航空機の安全運航に関する調査	24	一般競争契約 (最低価格)	1	84.6%	
30	(株)三菱総合研究所	6010001030403	無人航空機に関する調査	20	一般競争契約 (最低価格)	1	96.6%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財) 航空輸送技術研究センター	1010405000254	航空機地上走行時における安全化検討調査	4	一般競争契約 (最低価格)	1	96.4%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	新千歳空港ターミナルビルディング(株)	7430001073986	CIQ増改築建設委託	4,870	随意契約 (その他)	1	100%	ターミナルビルの増改築と一体で整備を行う必要があるため。
2	B	三井住友建設(株)	2010001131477	管理棟新築工事	2,472	一般競争契約 (総合評価)	3	98.8%	
3	B	三菱電機(株)	4010001008772	管制処理システムの製造	864	一般競争契約 (総合評価)	1	99.3%	
4	B	日本無線(株)	3012401012867	気象レーダーの整備	507	一般競争契約 (最低価格)	2	98.9%	
5	B	大豊建設(株)	3010001034869	庁舎新築工事	507	一般競争契約 (総合評価)	7	90%	
6	F	沖電気工業(株)	7010401006126	管制用通信装置の製造	498	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	
7	B	(株)沢建設	1360001009499	管理棟新築造成工事	433	一般競争契約 (総合評価)	24	91%	
8	B	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	受配電設備整備	418	一般競争契約 (最低価格)	4	63.2%	
9	B	(株)鏡原組	8360001000807	ケーブルダクト設置工事	361	一般競争契約 (総合評価)	3	90.5%	
10	B	濱崎建設(株)	6290001049432	庁舎新築土木工事	330	一般競争契約 (総合評価)	6	97.2%	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	一般空港等整備事業 (直轄) (耐震対策事業)		担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部		作成責任者	
事業開始年度	平成19年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	空港計画課	課長 奥田 薫	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	空港法第4条		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画 (平成27年9月18日閣議決定)			
主要政策・施策	交通安全対策、国土強靱化施策		主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空輸送上重要な空港等において、地震災害時に、緊急物資等輸送拠点としての機能確保、航空ネットワークの維持や背後圏経済活動の継続性確保、飛行中の航空機の安全確保を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	航空輸送上重要な空港等において、地震災害時に、緊急物資等輸送拠点としての機能確保、航空ネットワークの維持や背後圏経済活動の継続性確保、飛行中の航空機の安全確保を図るため、最低限必要となる基本施設等並びに管制施設等の耐震対策を実施する。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	4,736	6,763	3,126	3,210	97,421の内数
		補正予算	-	1,100	-		
		前年度から繰越し	1,719	1,911	3,920	1,901	
		翌年度へ繰越し	▲ 1,911	▲ 3,920	▲ 1,901		
		予備費等	-	-	-		
		計	4,544	5,854	5,145	5,111	97,421の内数
		執行額	4,472	5,302	3,922		
		執行率 (%)	98%	91%	76%		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	94%	67%	125%		
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	空港整備事業費	3,210	97,421の内数	具体的な内訳については、予算成立後の箇所付け時に決定される。 ※256と257と258の平成31年度要求額を合わせると97,421百万円となる。			
	その他	0	0				
	計	3,210	97,421の内数				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	航空輸送上重要な空港等のうち、一般空港等について、平成32年度までに、地震災害時における緊急物資等輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口を3,800万人とする。	航空輸送上重要な空港等のうち、一般空港等について、地震災害時に、緊急物資等輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口。		万人	2,700	3,100	3,400	-	-	
		万人	3,800	3,800	3,800	-	3,800			
		%	71	82	89	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)「第2章 第2節 2. 重点目標2 政策パッケージ2-1」参照 (http://www.mlit.go.jp/common/001104256.pdf)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	事業実施空港数			空港	14	13	11	-	-	
			当初見込み	空港	14	13	12	8	7	
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/事業実施空港数			百万円	319	408	357	639		
			計算式	/	4,472/14	5,302/13	3,922/11	5,111/8		
政策評価、 経済・ 財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	24 航空交通ネットワークを強化する								
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		航空輸送上重要な空港のうち地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合			%	74	79	79	-	-
				目標値	%	74	79	79	-	84
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	航空輸送上重要な空港は、本事業で耐震対策を実施する空港に含まれており、本事業の成果が、航空輸送上重要な空港のうち、地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の増加に寄与することから、航空ネットワークの強化を促進することができる。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
					-	-	-	-	-	-
		目標値	-		-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		成果実績	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

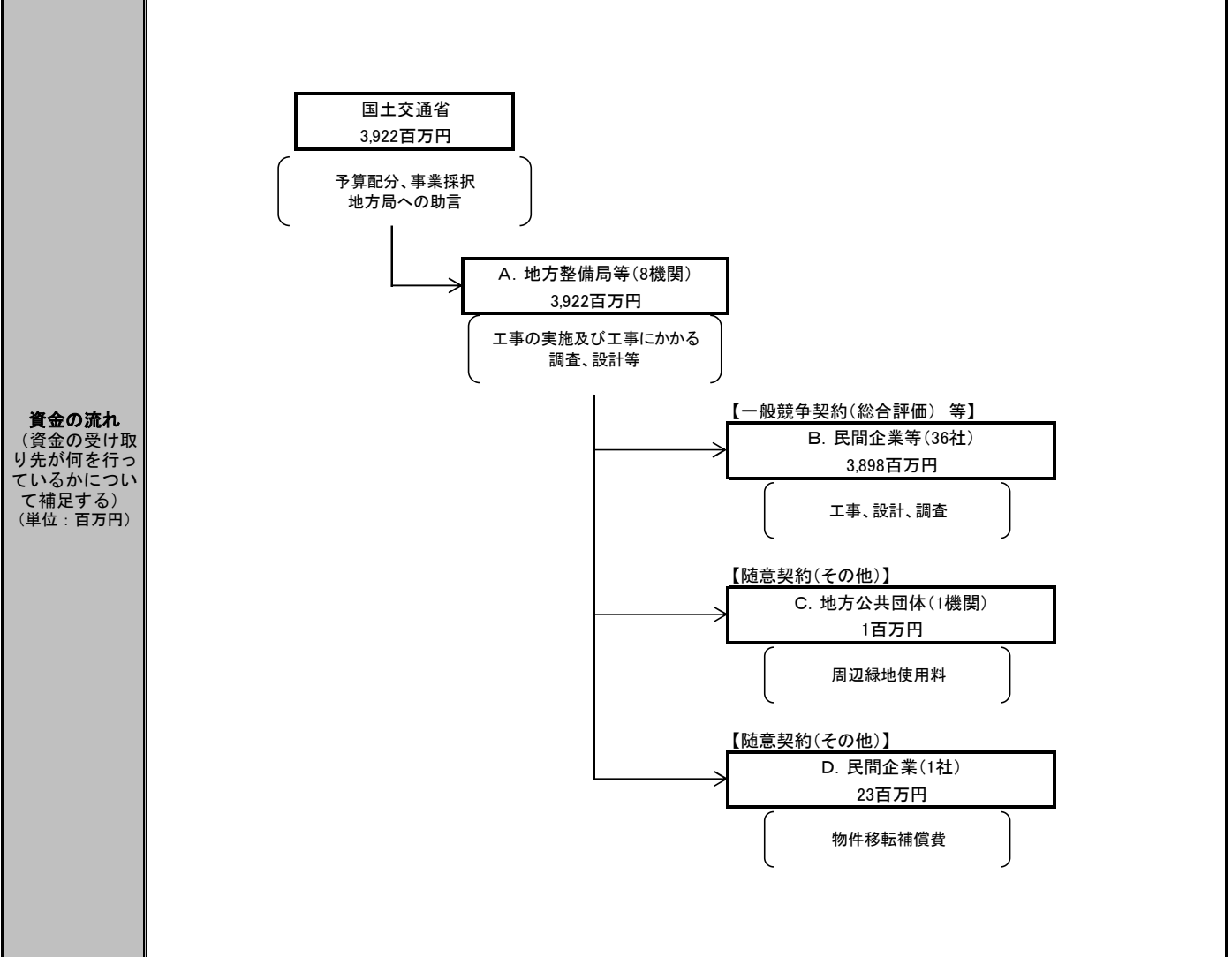
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地震時における、円滑かつ迅速な応急活動が求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際空港輸送網又は国内空港輸送網の拠点となる空港は国土交通大臣が設置・管理することとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を確保するための事業であり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。 なお、補償費は相手方が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	空港法に基づき適切に負担しており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準等により算出しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	各地方整備局等で執行されており、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した支出がされている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	現地調査の結果、磁気探査が必要と判明し事業の見直しが必要となったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	昨年度より大幅に改善しており、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	コスト削減や効率化のため、発注ロットを大きくする等の工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	航空輸送上必要な空港等のうち、一般空港等について、地震災害時における救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合としており、成果目標に合致する。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの執行をしている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	航空機の安全運航に寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	航空輸送上重要な空港等について、地震災害時における救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を確保することを成果目標として実施しており、着実に進捗している。	
	改善の方向性	引き続き、航空輸送上重要な空港等の耐震対策について、より効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	緊急・救命拠点として重要と考えられる空港について、優先度等を考慮し、より効率的・効果的に耐震対策事業を推進すべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	緊急物資等輸送拠点として必要な機能の早期確保を図るため、優先度を考慮しつつ耐震対策事業を推進するとともに、より効率的・効果的な予算の執行を図る。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	394	平成23年度	366	平成24年度	387	平成25年度	262
平成26年度	255	平成27年度	260	平成28年度	268		
平成29年度	国土交通省 (0257)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.北陸地方整備局			B.本間・みらい・りんかい日産特定建設工事共同企業体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,209	事業費	滑走路耐震対策工事	1,151
計		1,209	計		1,151
C.大分県			D.北海道電力(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	周辺緑地使用料	1	事業費	物件移転補償金	23
計		1	計		23

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,209				
2	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	861				
3	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	651				
4	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	565				
5	東京航空局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	328				
6	北海道開発局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	136				
7	沖縄総合事務局	2000012010019	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	110				
8	大阪航空局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	61				

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本間・みらい・りんかい日産特定建設工事共同企業体	-	滑走路耐震対策工事	1,151	一般競争契約 (最低価格)	1	93.6%	技術者の確保が困難であったことが主な理由であり、準備期間の確保、調達情報の周知徹底の対策を実施している。
2	(株)不動テトラ	4010001141053	滑走路耐震対策工事	627	一般競争契約 (総合評価)	2	97%	
3	みらい建設工業(株)	1010401078435	滑走路耐震対策工事	289	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	
4	若築建設(株)	6290801012011	滑走路耐震対策工事	267	一般競争契約 (総合評価)	4	89.7%	
5	東洋建設(株)	9120001077496	護岸耐震補強工事	222	一般競争契約 (総合評価)	2	90.1%	
6	洋伸建設(株)	9240001012202	地下道耐震補強工事	210	指名競争契約 (総合評価)	3	94%	
7	鹿島建物総合管理(株)	2011101047571	庁舎改修工事	145	一般競争契約 (総合評価)	2	99.7%	
8	(株)伊藤羽州建設	9410001005923	庁舎改修工事	114	一般競争契約 (総合評価)	5	99%	
9	機械開発北旺・堀松経常建設共同企業体	-	共同溝耐震対策	113	一般競争契約 (総合評価)	6	91.3%	
10	(株)本間組	6110001005155	排水工改修工事	110	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大分県	1000020440001	周辺緑地使用料	1	随意契約 (その他)	-	100%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道電力(株)	4430001022351	物件移転補償金	23	随意契約 (その他)	-	100%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	本間・みらい特定建設工事共同企業体	-	滑走路耐震対策工事	562	一般競争契約 (最低価格)	1	94.8%	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	一般空港等整備事業 (補助)		担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部		作成責任者	
事業開始年度	昭和31年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	空港計画課	課長 奥田 薫	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	空港法第4条、第5条		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画 (平成27年9月18日閣議決定)			
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、交通安全対策、高齢社会対策、国土強靱化施策、障害者施策、少子化社会対策、男女共同参画		主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際競争力を強化するための基盤であり、地域における広域的な交流の拠点である空港について、航空利用者の視点も踏まえつつ、その機能を確保・維持するとともに、航空における安全・安心を確保するための取組を着実に推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した空港施設の更新・改良を実施する。 ・既存ストックを活用した旅客利便性向上等のための整備を実施する。 ・補助率 50%等 						
実施方法	補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
		補正予算	2,388	1,716	2,952	3,461	97,421 の内数
		前年度から繰越し	18	549	422		
		翌年度へ繰越し	1,523	594	987	1,242	
		予備費等	▲ 594	▲ 987	▲ 1,242		
		計	0	0	0		
	執行額	3,335	1,872	3,119	4,703	97,421 の内数	
	執行率 (%)	3,178	1,711	3,068			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	95%	91%	98%			
		132%	76%	91%			
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	空港整備事業費補助	3,318	97,421 の内数	具体的な内訳については、予算成立後の箇所付け時に決定される。			
	後進地域特例法適用団体補助率差額	143	97,421 の内	※256と257と258の平成31年度要求額を合わせると97,421百万円となる。			
	その他	0	0				
	計	3,461	97,421				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	施設の老朽化を起因とした 航空機事故を起こさない。	施設の老朽化を起因とした 航空機事故件数	成果実績	件	0	0	0	-	-		
			目標値	件	0	0	0	-	0		
			達成度	%	100	100	100	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)「第2章 第2節 1. 重点目標1 政策パッケージ1-1」参照 (http://www.mlit.go.jp/common/001104256.pdf)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	事業実施空港数	活動実績	空港	21	25	26	-	-			
		当初見込み	空港	16	19	26	26	29			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額/実施空港数	単位当たり コスト	百万円	151.3	68.4	118	180.9				
		計算式	/	3,178/21	1,711/25	3,068/26	4,703/26				
政策評価、経済・ 財政再生アクション・ プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	24 航空交通ネットワークを強化する									
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	施設の老朽化を起因とした航空機事故を起こさないことは、国際競争力の強化、地域活力の向上に繋がり、航空交通ネットワークの強化を促進することができる。										
	改革項目	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

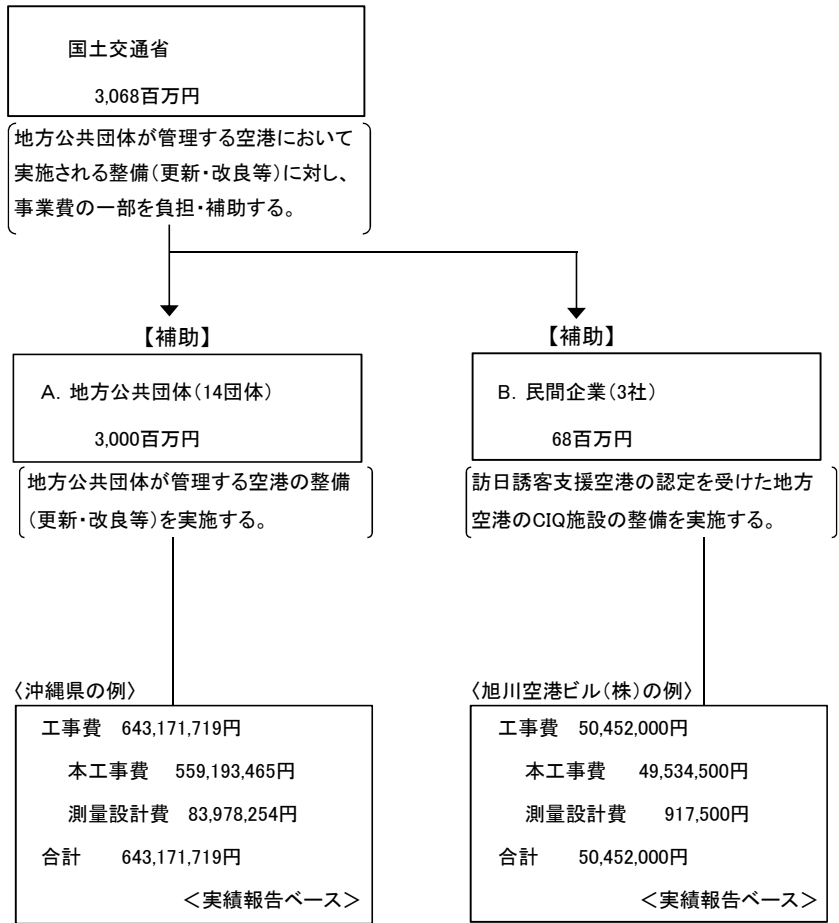
項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空機の安全且つ安定運航を確保することが求められている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際航空輸送網又は国内航空輸送網を形成する上で重要な役割を果たす空港は地方公共団体が設置・管理することとされている。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	老朽化した空港施設の更新・改良等について、必要性を精査したうえで優先度の高い事業を実施している。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。 </div>	-					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	空港法にもとづき適切に負担されており、妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準等により算出されており、妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した支出がされている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越額が多い理由は、工事の施工に伴い発生した状況変化等により、やむを得なく計画を見直したことによるものであり、妥当である。				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	航空における安全・安心を確保するために、老朽化を起因とした航空機事故を起こさないこととしており、成果目標に合致する。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの執行をしている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	定期便等航空機の運航のために十分に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 15%;">所管府省名</th> <th style="width: 20%;">事業番号</th> <th style="width: 65%;">事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	老朽化した施設の更新・改良等について、緊急性等精査のうえ真に必要な事業についてのみ実施しており、効率的・効果的な予算の執行に努めている。					
	改善の方向性	引き続き事業の緊急性等を精査し、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 なお、地方の自助努力や空港運営の透明性を促す取組についても引き続き実施していく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部改善の	対象となる事業に対する緊急性・優先度等の精査を通じて投資の選択・集中を行った上で、効率的な予算の執行に努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	対象となる事業について精査を行い、航空機の安全運航の確保に不可欠な老朽化した施設の更新・改良等の緊急性・優先度の高い事業に重点化を図った。						
備考							

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	395	平成23年度	367	平成24年度	388	平成25年度	263
平成26年度	256	平成27年度	261	平成28年度	269		
平成29年度	国土交通省 (0258)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 沖縄県			B. 旭川空港ビル(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	与那国空港における空港整備事業費	354	事業費	旭川空港におけるCIQ施設整備事業費	50
事業費	南大東空港における空港整備事業費	112			
事業費	新石垣空港における空港整備事業費	102			
事業費	宮古空港における空港整備事業費	75			
計		643	計		50

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	航空路整備事業 (管制施設整備)			担当部局庁	航空局 交通管制部		
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	交通管制企画課 課長 山下 雄史		
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	航空法第95条の2			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画 (平成27年9月18日閣議決定)		
主要政策・施策	観光立国、交通安全対策、IT戦略			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空交通の安全確保を最優先としつつ、首都圏などの混雑空港・空域における航空交通容量の拡大やニーズの多様化に対応した効率的な運航を実現するために、管制施設等の性能を確保するとともに、我が国の航空交通の特徴を踏まえ、航空機側の性能向上と調和のとれた航空交通システムの整備を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	航空機の安全かつ円滑な航空交通の確保のために必要な管制施設の更新・改良。						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	24,366	27,983	28,253	33,376	29,787
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	1,248	3,431	955	1,014	-
		翌年度へ繰越し	▲ 3,431	▲ 955	▲ 1,014	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	22,183	30,459	28,194	34,390	29,787
	執行額	21,833	29,979	27,822	-	-	
	執行率 (%)	98%	98%	99%	-	-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	90%	107%	98%	-	-	
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	航空路整備事業費	33,364	29,772	航空機の安全運航に必要な不可欠な施設の更新整備等に必要な額を計上したため。			
	航空路整備事業調査費	12	15				
	その他	0	0				
	計	33,376	29,787				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度	
	航空路管制空域の再編整備事業を実施し、平成37年度までに管制処理容量を更に20万機拡大	管制処理容量の拡大	成果実績		万機	180	180	180	-	-
目標値				万機	180	180	180	-	200	
達成度				%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「交通政策審議会航空分科会基本政策部会とりまとめ」第15回基本政策部会(2014年4月23日)決議「2.3.3」参照 (http://www.mlit.go.jp/common/001042443.pdf) 「観光ビジョン実現プログラム2017」(2017年5月30日観光立国推進関係会議)「視点3」参照 (http://www.mlit.go.jp/common/001186595.pdf)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	更新・改良事業を行う施設数	活動実績		箇所	62	56	59	-	-	
当初見込み			箇所	62	56	59	51	41		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/事業実施箇所数	単位当たり コスト		百万円	352.1	535.3	471.6	674.3		
計算式			百万円/箇所	21,833/62	29,979/56	27,822/59	34,390/51			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	24 航空交通ネットワークを強化する								
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		-	実績値		-	-	-	-	-	
			目標値		-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	航空機の安全かつ円滑な航空交通の安全確保のために必要な管制施設等の更新・改良することにより、首都圏などの混雑空港・空域における航空交通容量の拡大やニーズの多様化に対応した効率的な運航が実現され、航空交通ネットワーク強化に繋がる。									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績		-	-	-	-	-	
目標値				-	-	-	-	-		
達成度				%	-	-	-	-		
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	-	成果実績		-	-	-	-	-		
		目標値		-	-	-	-	-		
		達成度		%	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

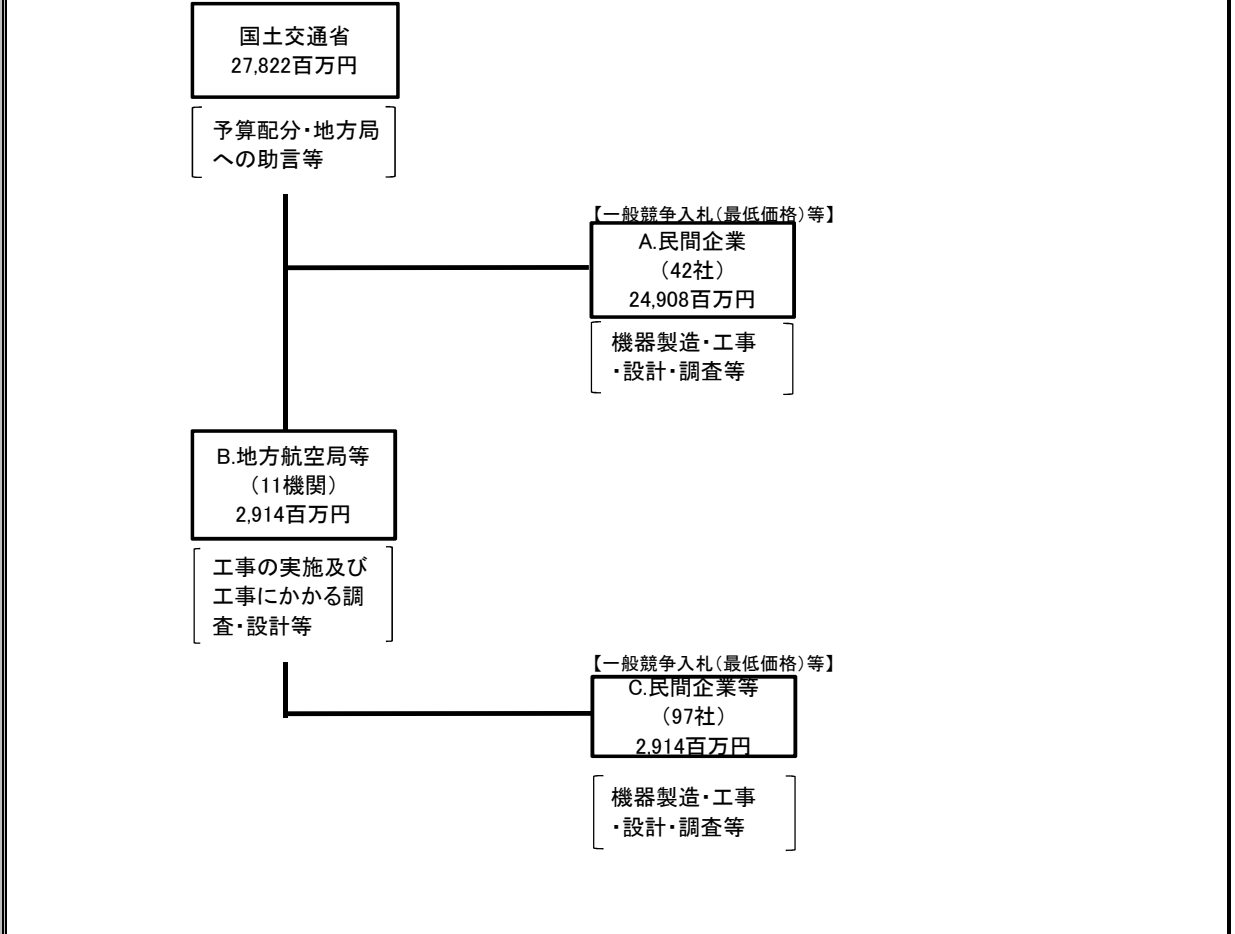
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空交通容量拡大のニーズに対応している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	航空ネットワーク全体を維持するために必要な施設整備であり、国自らが実施することとしている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安全かつ円滑な航空交通を実現するための事業であり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	航空サービス対価であり、妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準等により算出されており、妥当。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国が直接支出していることから、妥当である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した支出である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	新技術の導入等によりコスト縮減に取り組んでいる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	航空交通の安全を確保しつつ、管制処理容量の拡大に取り組んでおり、成果目標に合致する。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みとおり実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業目的に即して十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	航空交通の安全確保をしつつ、航空交通容量の拡大のための整備を実施しており、効率的・効果的な予算の執行に努めている。	
	改善の方向性	引き続き、効率的な予算執行に向けた更なる競争性の確保について検討する。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	緊急性・優先度等の精査を行うとともに、効率的な事業の実施、予算執行・競争性の確保に努め、投資の選択・集中を行うべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	事業の優先度の更なる精査を行い、航空機の安全運航の確保に不可欠な老朽化した施設の更新・改良等の緊急性の高い事業に重点化を図るとともに、効率的な予算執行に向け新規参入の促進を図る。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	396	平成23年度	368	平成24年度	389	平成25年度	264
平成26年度	257	平成27年度	262	平成28年度	270		
平成29年度	国土交通省 (0259)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			B.大阪航空局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	管制情報処理システムの製造	11,547	事業費	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	1,136
計		11,547	計		1,136
C.富士電機(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	管制部無停電電源装置の製造	322			
計		322	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	管制情報処理システムの製造	10,450	国庫債務負担行為等	-	-	
2	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	教育用管制情報処理システムの製造	799	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	
3	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	管制情報処理システムの性能向上	257	一般競争契約 (総合評価)	1	95.5%	
4	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	管制情報処理システムの保守	40	随意契約 (公募)	-	96.7%	
5	日本電気(株)	7010401022916	管制情報処理システムの製造	2,666	一般競争契約 (総合評価)	1	96.9%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
6	日本電気(株)	7010401022916	データリンク中央処理装置の製造	1,798	一般競争契約 (最低価格)	1	94.2%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
7	日本電気(株)	7010401022916	管制情報処理システムの製造	1,466	国庫債務負担行為等	-	-	
8	日本電気(株)	7010401022916	管制情報処理システムの保守	124	随意契約 (公募)	-	94.8%	
9	沖電気工業(株)	7010401006126	管制卓の製造	1,189	国庫債務負担行為等	-	-	
10	沖電気工業(株)	7010401006126	管制卓部品の購入	522	一般競争契約 (最低価格)	1	87.6%	
11	沖電気工業(株)	7010401006126	管制卓の調整作業	142	随意契約 (公募)	-	93%	
12	(株)JEGC	2010001033475	管制情報処理システム電子計算機の賃貸借	1,072	随意契約 (公募)	-	100%	
13	日本無線(株)	3012401012867	教育用管制情報処理システムの製造	784	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	
14	日本無線(株)	3012401012867	無線電話装置の製造	167	一般競争契約 (総合評価)	2	65.1%	
15	りんくうカレッジサービス(株)	2120001113786	航空保安大学校本校移転整備等事業	732	国庫債務負担行為等	-	-	
16	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	衛星航法予測・監視装置の製造	440	一般競争契約 (最低価格)	2	97.5%	
17	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	航空無線機器部品の購入	253	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
18	NECソリューションイノベータ(株)	7010601022674	管制情報処理システムの保守	201	一般競争契約 (最低価格)	1	96.1%	
19	NECソリューションイノベータ(株)	7010601022674	管制情報処理システムの保守	199	一般競争契約 (総合評価)	1	96.1%	
20	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	航空保安情報ネットワークサービス調達	305	随意契約 (公募)	-	97.2%	
21	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	管制施設用通信回線使用料	6	その他	-	-	
22	三菱電機(株)	4010001008772	教育用管制情報処理システムの調整作業	91	一般競争契約 (最低価格)	1	96.6%	
23	三菱電機(株)	4010001008772	管制情報処理システムの保守	69	随意契約 (公募)	-	96.8%	
24	三菱電機(株)	4010001008772	管制情報処理システムの保守	59	一般競争契約 (総合評価)	1	95.5%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	1,136				
2	東京航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	1,098				
3	東京航空交通管制部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	205				
4	気象庁	8000012100004	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	193				
5	那覇航空交通管制部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	110				
6	福岡航空交通管制部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	110				
7	航空保安大学校	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	42				
8	システム開発評価・危機管理センター	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	12				
9	札幌航空交通管制部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	4				
10	技術管理センター	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	3				
11	航空保安大学校岩沼研修センター	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	2				

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士電機(株)	7011101052303	管制部無停電電源装置の製造	134	一般競争契約 (最低価格)	3	55.4%	
2	富士電機(株)	7011101052303	管制部無停電電源装置の製造	116	一般競争契約 (最低価格)	4	58.2%	
3	富士電機(株)	7011101052303	電力監視制御装置調整作業	72	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	
4	三栄電気工業(株)	4120001064499	瞬時電圧低下補償装置の設置工事	186	一般競争契約 (総合評価)	4	65.6%	
5	三栄電気工業(株)	4120001064499	瞬時電圧低下補償装置の設置工事	69	一般競争契約 (総合評価)	1	95.2%	
6	新潟原動機(株)	9010001081674	衛星センター発電装置の製造	241	国庫債務負担 行為等	-	-	
7	沖電気工業(株)	7010401006126	管制卓の調整作業	156	随意契約 (公募)	-	92.3%	
8	沖電気工業(株)	7010401006126	管制卓部品の購入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
9	沖電気工業(株)	7010401006126	管制卓部品の購入	1	随意契約 (少額)	-	99.5%	
10	沖電気工業(株)	7010401006126	管制卓部品の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	
11	(株)クリハラント	9120001063141	管制情報処理システムの設置工事	145	一般競争契約 (総合評価)	2	96.6%	
12	(株)リバファイ通研	8020001067244	管制卓の設置工事	100	一般競争契約 (総合評価)	4	90.9%	
13	(株)リバファイ通研	8020001067244	無線通信施設の設置工事	12	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	
14	(株)リバファイ通研	8020001067244	無線電話装置IP化付帯設備の設置工事	9	随意契約 (少額)	-	90%	
15	(株)リバファイ通研	8020001067244	管制卓の撤去工事	9	随意契約 (少額)	-	94.7%	
16	(株)リバファイ通研	8020001067244	無線通信施設の設置工事	7	一般競争契約 (最低価格)	2	95.9%	
17	(株)リバファイ通研	8020001067244	無線通信施設の設置工事	5	国庫債務負担 行為等	-	-	
18	(株)リバファイ通研	8020001067244	無線通信施設付帯設備の撤去工事	0.1	一般競争契約 (最低価格)	3	96.9%	
19	(株)エレテック	8010001012795	管制情報処理システムの設置工事	89	一般競争契約 (総合評価)	2	96.1%	
20	(株)エレテック	8010001012795	無線通信施設の設置工事	39	一般競争契約 (総合評価)	3	99.3%	
21	(株)エレテック	8010001012795	無線通信施設の設置工事	8	一般競争契約 (最低価格)	3	91.9%	
22	(株)エレテック	8010001012795	無線通信施設の設置工事	4	一般競争契約 (最低価格)	1	92.5%	
23	日本電気(株)	7010401022916	運用・信頼性管理装置の改修作業	95	随意契約 (公募)	-	94.2%	
24	日本電気(株)	7010401022916	管制情報処理システムの改修作業	37	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	

25	栗原工業(株)	8460001004293	瞬時電圧低下補償装置の設置工事	113	一般競争契約 (総合評価)	2	99.3%	
26	富士通(株)	1020001071491	気象情報伝送処理システムの機能強化	86	随意契約 (公募)	-	100%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	日本電気(株)	7010401022916	管制情報処理システムの製造	5,022	一般競争契約 (総合評価)	1	97.7%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
2	A	日本電気(株)	7010401022916	データリンク中央処理装置1式の製造	3,629	一般競争契約 (最低価格)	1	98.5%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
3	A	日本電気(株)	7010401022916	管制情報処理システムの性能向上	632	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	
4	A	日本電気(株)	7010401022916	管制情報処理システムの製造	394	一般競争契約 (総合評価)	1	96.7%	
5	C	日本電気(株)	7010401022916	航空気象情報提供システムのソフトウェア改修	39	随意契約 (公募)	-	99.9%	
6	C	日本電気(株)	7010401022916	気象情報提供システムの機能強化	13	随意契約 (公募)	-	99.5%	
7	A	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	管制情報処理システムの性能向上	3,726	一般競争契約 (総合評価)	1	96.3%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
8	A	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	教育用管制情報処理システムの製造	702	一般競争契約 (最低価格)	1	95.3%	
9	A	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	管制情報処理システムの性能向上	119	一般競争契約 (最低価格)	1	91.5%	
10	A	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	衛星航法予測・監視装置の製造	1,565	一般競争契約 (最低価格)	2	97.5%	
11	C	富士通(株)	1020001071491	気象情報伝送処理システムの機能強化	186	随意契約 (公募)	-	99.9%	
12	A	(一財)航空保安無線システム協会	6010005012249	衛星航法予測・監視装置の製造にかかる監督補助	71	一般競争契約 (最低価格)	1	96.1%	
13	C	(株)ディム	3440001001297	無線通信施設の設置工事	8	一般競争契約 (最低価格)	2	92.8%	
14	C	(株)シーエーブイ	8430001005575	無線通信施設の設置工事	6	一般競争契約 (最低価格)	5	90.3%	
15	C	鹿児島県無線漁業協同組合	9340005000671	無線電話通報のソフトウェア改修	5	随意契約 (公募)	-	96.2%	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	航空路整備事業 (航空路監視レーダー施設整備)		担当部局庁	航空局 交通管制部		作成責任者	
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	交通管制企画課	課長 山下 雄史	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	航空法第95条の2		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画 (平成27年9月18日閣議決定)			
主要政策・施策	交通安全対策		主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空交通の安全確保を最優先としつつ、円滑な運航を確保するため、施設の安定運用に必要な整備を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・航空路監視レーダー施設は、航空機の安全かつ円滑な航空交通を確保するため、航空機の誘導及び航空機相互間の間隔設定等に使用される施設である。 ・本事業において、航空路監視レーダー施設の更新・改良を実施する。						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	1,616	2,659	2,389	1,187	3,177
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	1,394	363	699	436	-
		翌年度へ繰越し	▲ 363	▲ 699	▲ 436	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	2,647	2,323	2,652	1,623	3,177
		執行額	2,543	2,266	2,595	-	-
		執行率 (%)	96%	98%	98%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	157%	85%	109%	-	-
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	航空路整備事業費	1,187	3,177	航空機の安全運航に必要不可欠な施設の更新整備等に必要な額を計上したため。			
	その他	0	0				
	計	1,187	3,177				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	施設停止割合10のマイナス5乗未満(サービス提供率99.999%以上)を常に満足させる	航空路監視レーダーを用いた航空路管制業務の提供率(運航に影響を与えない施設停止は除く) 【計算式】 1-(レーダー施設停止により管制サービスが提供できなかった時間×影響機数)÷管制サービス利用機の総飛行時間		成果実績	%	100	100	100	-	-
目標値			%	100	100	100	-	100		
達成度			%	100	100	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	ICAO Safety Management Manual(Doc9859) (2.14 SAFTY RISK) (https://www.icao.int/safety/SafetyManagement/Documents/Doc.9859.3rd%20Edition.alltext.en.pdf)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度		
	平成33年度までに4地域で新型監視装置(WAM)の運用を開始する	装置の運用開始地域数		成果実績	地域	0	0	0	-	-
				目標値	地域	0	0	0	-	4
				達成度	%	0	0	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)「第2章 第2節 2. 重点目標2 政策パッケージ2-4」参照 (http://www.mlit.go.jp/common/001104256.pdf)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	更新・改良事業を行う航空路監視レーダー施設等数(WAM施設整備数除く)	活動実績		箇所	6	8	7	-	-	
		当初見込み		箇所	6	8	7	12	8	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	新型監視装置(WAM)の整備実施地域数	活動実績		地域	1	2	2	-	-	
		当初見込み		地域	1	2	2	1	2	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額/事業実施箇所・地域数	単位当たりコスト		百万円	363.3	226.6	288.3	124.8		
		計算式		百万円/箇所・地域	2,543/7	2,266/10	2,595/9	1,623/13		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	24 航空交通ネットワークを強化する								
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		-		実績値	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	航空路監視レーダー施設は安全かつ効率的な航空交通を確保するために必要不可欠な施設のため、更新・改良により安全な航空交通を確保することは、航空交通ネットワーク強化の前提となる。									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-		成果実績	-	-	-	-		
目標値				-	-	-	-			
達成度	%		-	-	-	-				
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	-		成果実績	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

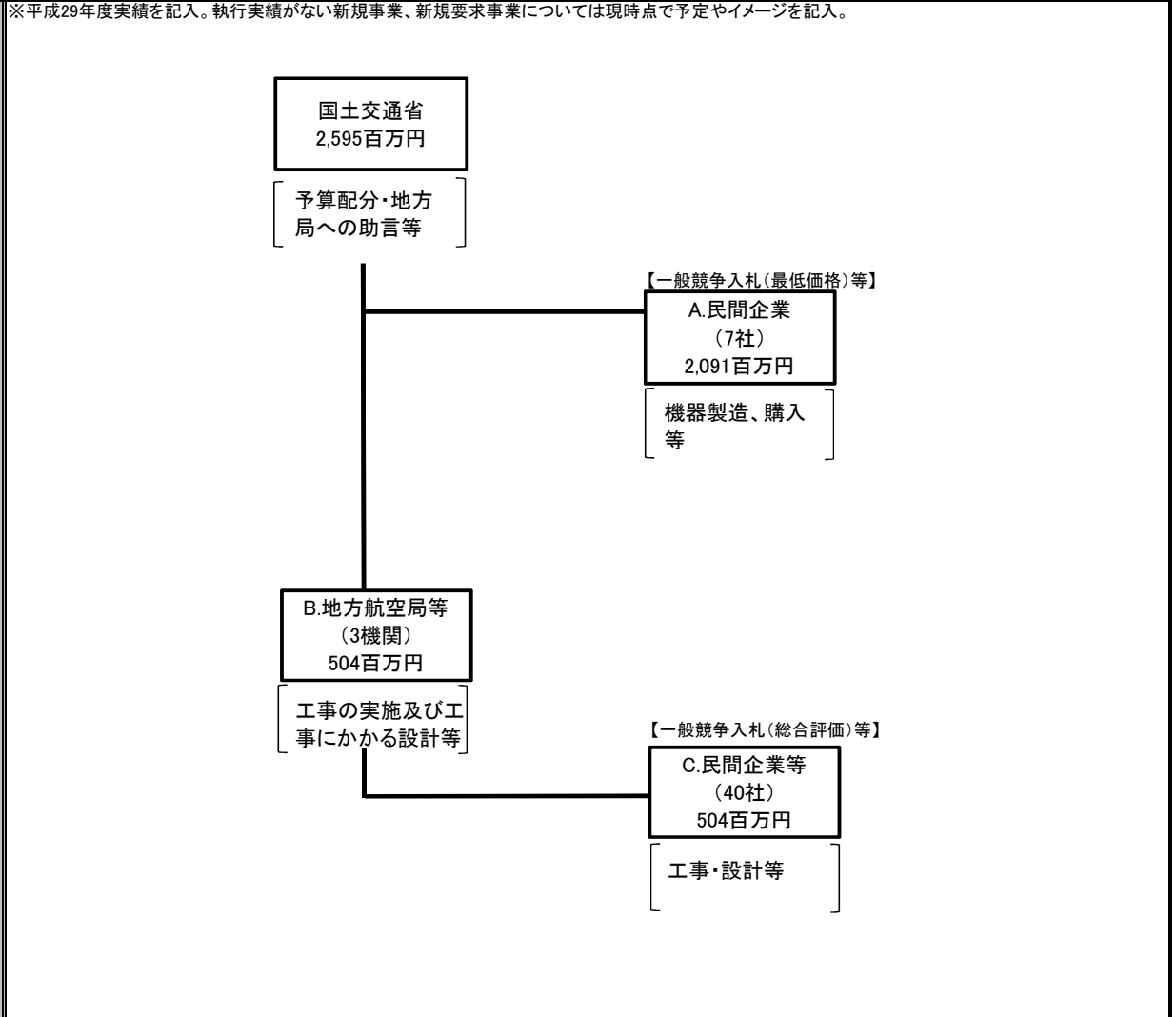
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空機の安全運航のために施設整備を求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	航空ネットワーク全体を維持するために必要な施設整備であり、国自らが実施すべき事業。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	航空機の安全運航に必要な事業であり優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	航空サービス対価であり、妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準等により算出されており、妥当。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国が直接支出していることから、妥当である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した支出である。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	新技術の導入等によりコスト縮減に取り組んでいる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	施設の安定運用を確保しつつ、新技術の導入を進めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みとおり実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業目的に即して十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	航空交通の安全確保をしつつ、技術進歩に合わせた整備を実施しており、効率的・効果的な予算の執行に努めている。	
	改善の方向性	引き続き、効率的な予算執行に向けた更なる競争性の確保について検討する。	
外部有識者の所見			
国の事業としての目的・内容は適正と考える。それなりに単位あたりコストが高い事業であるため、成果目標であるWAM装置の運用開始地域数を早期に増やすことが肝要。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	コスト削減が図れるWAM装置の早期運用開始に向け、事業を進めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	平成33年度までに4地域の運用を予定しているが、内2地域については、H30年度の運用開始に向け整備中である。残り2地域においても、引き続き、WAM装置の早期運用開始に向け、事業を進めていく。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	396	平成23年度	368	平成24年度	389	平成25年度	264
平成26年度	257	平成27年度	262	平成28年度	270		
平成29年度	国土交通省 (0259)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)

A.東芝インフラシステムズ(株)			B.大阪航空局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	管制用レーダー装置・新型監視装置の製造	1,333	事業費	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	394
計		1,333	計		394
C.電気興業(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	管制用レーダー付帯設備の設置工事	46			
計		46	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	新型監視装置の製造	738	国庫債務負担行為等	-	-	
2	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	管制用レーダー装置の製造	520	一般競争契約(最低価格)	2	96.7%	
3	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	管制用レーダー装置の部品の購入	75	一般競争契約(最低価格)	1	99%	
4	日本電気(株)	7010401022916	新型監視装置の製造	384	国庫債務負担行為等	-	-	
5	日本電気(株)	7010401022916	管制用センサー処理装置の製造	165	国庫債務負担行為等	-	-	
6	日本電気(株)	7010401022916	管制用センサー処理装置の部品の購入	50	一般競争契約(最低価格)	1	93.7%	
7	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	通信回線使用料	143	その他	-	-	
8	(株)日本空港コンサルタンツ	5010001075465	管制用レーダー局舎の電源に関する要件調査	8	一般競争契約(最低価格)	3	77.5%	
9	(株)三菱総合研究所	6010001030403	データ管理装置の整備に係る詳細設計	6	一般競争契約(最低価格)	3	53.2%	
10	(株)HATO	9010001125753	計測器の購入	2	一般競争契約(最低価格)	2	78%	
11	(株)HATO	9010001125753	計測器の購入	0.7	一般競争契約(最低価格)	3	68.3%	
12	荒木電機工業(株)	3011001001660	計測器の購入	0.6	一般競争契約(最低価格)	2	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	394				
2	東京航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	107				
3	那覇航空交通管制部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	3				

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	電気興業(株)	4010001008723	管制用レーダー付帯設備の設置工事	46	一般競争契約(総合評価)	3	77.2%	
2	大亜工業(株)	8240001005859	管制用レーダー監視装置の撤去工事	43	一般競争契約(総合評価)	2	90.3%	
3	大亜工業(株)	8240001005859	管制用レーダー回線設備の設置工事	0.7	随意契約(少額)	-	95.7%	
4	沖縄電興(株)	6360001000494	管制用レーダー装置の設置工事	40	国庫債務負担行為等	-	-	
5	沖縄電興(株)	6360001000494	管制用レーダー回線設備の設置工事	2	随意契約(少額)	-	99.1%	
6	沖縄電興(株)	6360001000494	管制用レーダー局舎機械施設の改修作業	0.5	随意契約(少額)	-	91.6%	
7	(株)山興	8280001003553	管制用レーダー局舎の撤去工事	38	一般競争契約(総合評価)	5	74.2%	
8	(株)郷建設	9360001000896	管制用レーダー局舎の改修工事	35	一般競争契約(総合評価)	2	96.5%	
9	(株)信光	7020001095287	管制用レーダー装置の部品の購入	32	一般競争契約(最低価格)	1	99.7%	
10	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	管制用レーダー装置の修理作業	32	随意契約(公募)	-	98.2%	
11	富士電機(株)	7011101052303	無停電電源装置の製造	32	一般競争契約(最低価格)	2	47.6%	
12	サンケン電気(株)	3030001045666	無停電電源装置の製造	28	一般競争契約(最低価格)	3	63.9%	
13	(株)加藤電気工業所	4011501000995	管制用レーダー装置の撤去工事	28	一般競争契約(総合評価)	4	93.2%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	(株)伸和総合設計	5010401014584	無停電電源装置の設置工事 実施設計	2	指名競争契約 (最低価格)	4	97%	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	航空路整備事業 (航空保安施設整備)		担当部局庁	航空局 交通管制部		作成責任者	
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	交通管制企画課	課長 山下 雄史	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	航空法第37条		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画 (平成27年9月18日閣議決定)			
主要政策・施策	交通安全対策		主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空交通の安全確保を最優先としつつ、効率的な運航を確保するため、施設の安定運用に必要な整備を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・航空保安施設は、航空機の安全かつ円滑な航空交通を確保するため、全国の航空路を形成するために必要な施設である。 ・本事業において、航空保安施設の更新・改良を実施するとともに、縮退可能な施設の撤去を実施する。						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	961	1,175	1,527	941	1,819
		補正予算	-	-	-		
		前年度から繰越し	167	100	244	357	
		翌年度へ繰越し	▲ 100	▲ 244	▲ 357		
		予備費等	-	-	-		
		計	1,028	1,031	1,414	1,298	1,819
		執行額	976	994	1,338		
		執行率 (%)	95%	96%	95%		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	102%	85%	88%		
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	航空路整備事業費	941	1,819	航空機の安全運航に必要不可欠な施設の更新整備等に必要な額を計上したため。			
	その他	0	0				
	計	941	1,819				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	施設停止割合10のマイナス5乗未満(サービス提供率99.999%以上)を常に満足させる	施設のサービス提供率【計算式】 1-(保安施設の総停止時間×影響機数)÷保安施設利用機の総飛行時間		成果実績	%	100	100	100	-
		目標値	%	100	100	100	-	100	
		達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	ICAO Safety Management Manual(Doc9859) (2.14 SAFTY RISK) (https://www.icao.int/safety/SafetyManagement/Documents/Doc.9859.3rd%20Edition.alltext.en.pdf)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに、53施設(平成22年度)のVOR(超短波全方向式無線標識)施設を33施設縮減	施設の縮減数		成果実績	箇所	29	29	30	-
		目標値	箇所	-	-	-	-	33	
		達成度	%	87.9	87.9	90.9	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「今後の空港及び航空保安施設の整備及び運営に関する方策について」航空分科会(平成19年6月21日)答申「第3章 第5項」参照 (http://www.mlit.go.jp/singikai/koutusin/koku/tousinn2.pdf)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	老朽化した航空保安施設の更新整備数			活動実績	箇所	10	14	10	-
			当初見込み	箇所	10	14	10	8	11
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	VOR施設の縮退活動実績数			活動実績	箇所	8	0	1	-
			当初見込み	箇所	8	0	1	0	0
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	施設縮退にかかる事業費執行額/縮退実施箇所数			単位当たりコスト	百万円	14.6	-	16	-
			計算式	百万円/箇所	117/8	-	16/1	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	24 航空交通ネットワークを強化する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-			実績値	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	航空保安施設は航空機の運航に必要な不可欠な施設のため、更新・改良により航空機の安全かつ円滑な航空交通を確保することは、航空交通ネットワークの強化の前提となる。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-
		目標値	-		-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									



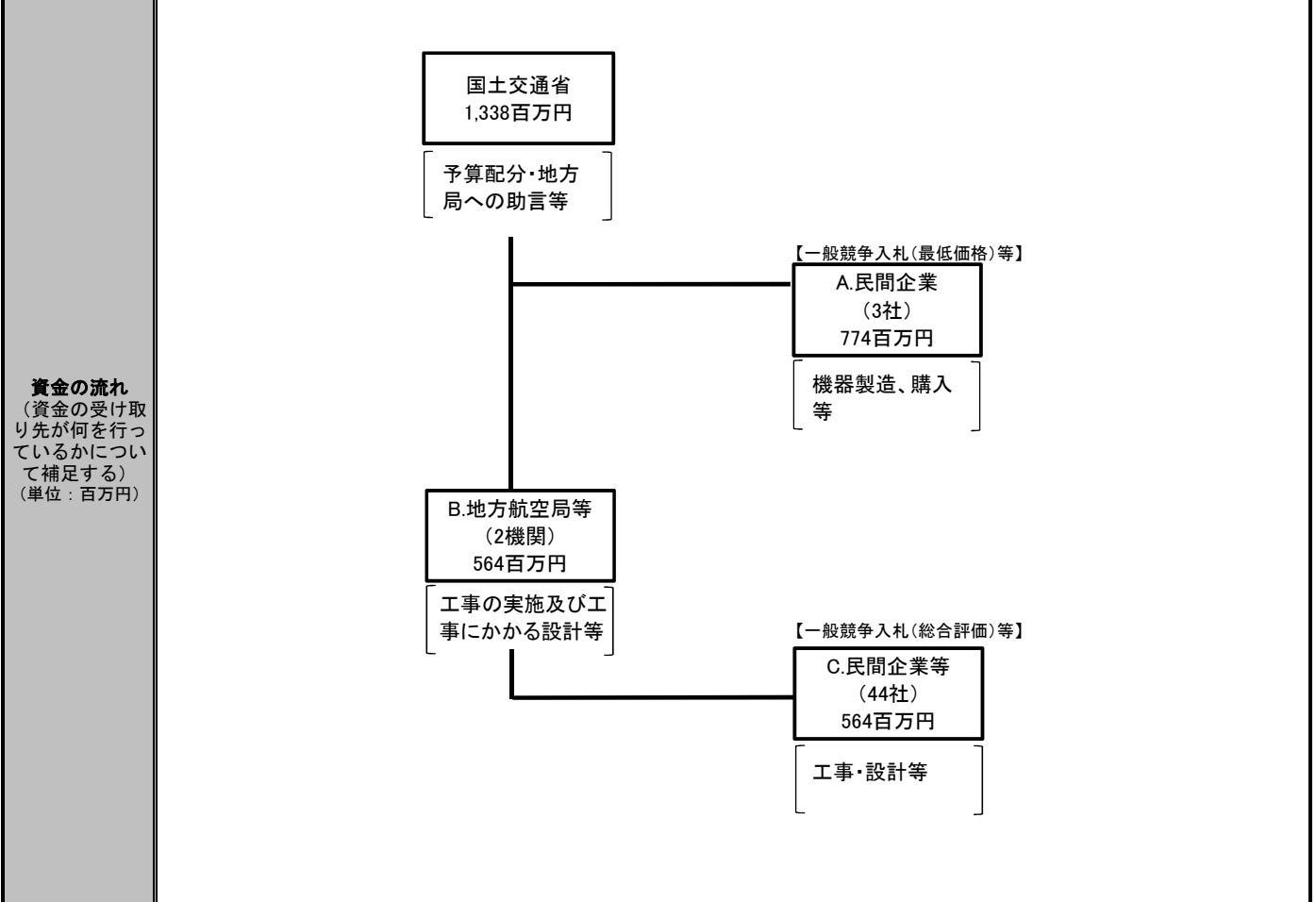
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空機の安全運航のために施設整備を求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	航空ネットワーク全体を維持するために必要な施設整備であり、国自らが実施すべき事業。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	航空機の安全運航に必要な事業であり優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	航空サービス対価であり、妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準等により算出されており、妥当。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国が直接支出していることから、妥当である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した支出である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	新技術の導入により、既存施設を廃止することでコストを削減。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	施設の安定運用を担保しつつ、既存施設の縮減を図っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みとおり実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業目的に即して十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	航空交通の安全確保に不可欠な整備のみ実施し、航空機側の技術進歩に合わせた縮退を図り、効率的、効果的な執行に努めている。	
	改善の方向性	引き続き、効率的な予算執行に向けた更なる競争性の確保について検討する。	
外部有識者の所見			
国の事業としての目的・内容は適正と思料。但し、活動指標としてのVOR施設の縮退は着実に進めなければならないところ、その実績が伸び悩んでいる原因についての分析が必須。調達についても一社入札が相変わらず存在している点については、多くの参加者を募る方策など検討し、改善が必要。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	実績が伸び悩んでいる原因を踏まえ、引き続き縮退を進めるとともに、一社入札については新規参入希望者を対象とした業務説明会を開催するなど、新規参入の促進に向けた取り組みを推進すべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	引き続き、目標年度迄に施設縮退を進めるとともに、一社入札については今後の新規参入希望者を対象とした業務説明会を行うなど、新規参入の促進を図り、一社入札の改善に向けた取り組みを行う。		
備考			
平成25年度行政事業レビュー公開プロセス対象事業 結果:「事業内容の改善」 とりまとめコメント: ・航空保安施設の維持更新費用や利用者側のコスト削減効果など効率化の観点が反映された成果指標を設定し、VORの縮退を着実に進めるべき。その際、航行援助施設利用料を含めて、受益者負担のあり方に留意すべき。 ・施設の撤去・更新にあたっては、調達の競争性を高め、一層のコスト削減に取り組むべき。			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	396	平成23年度	368	平成24年度	389	平成25年度	265
平成26年度	258	平成27年度	263	平成28年度	271		
平成29年度	国土交通省 (0260)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.日本電気(株)			B.東京航空局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	航空保安無線施設の製造	603	事業費	工事の実施及び工事に係る設計	286
計		603	計		286
C.阪南土建(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	航空保安無線施設局舎の撤去工事	90			
計		90	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設の機器製造	555	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	
2	日本電気(株)	7010401022916	航空保安施設の部品購入	48	一般競争契約 (最低価格)	1	96.5%	
3	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	航空保安施設の機器製造	136	一般競争契約 (最低価格)	2	97.9%	
4	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	航空保安施設の部品購入	33	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
5	(一財)航空保安施設信頼性センター	1010805000052	航空無線機器の製造に係る監督補助	2	一般競争契約 (最低価格)	2	95.4%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計	286				
2	大阪航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計	279				

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	阪南土建(株)	3120101044352	航空保安無線施設局舎の撤去工事	90	一般競争契約 (総合評価)	3	99%	
2	日本電業工作(株)	3010001033466	航空保安無線施設の設置工事	74	一般競争契約 (総合評価)	3	94.2%	
3	日本ファシリオ(株)	8010401028417	航空保安無線施設の設置工事	31	一般競争契約 (総合評価)	3	96.5%	
4	日本ファシリオ(株)	8010401028417	航空保安無線施設の設置工事	30	一般競争契約 (総合評価)	4	92.1%	
5	(株)湯浅建設	2040001037176	航空保安無線施設局舎の改修工事	57	一般競争契約 (総合評価)	3	95.4%	
6	(株)青沼工務店	5010001131375	航空保安無線用鉄塔の解体工事	40	一般競争契約 (総合評価)	1	99.4%	
7	(株)朝来野工務店	3320001000410	航空保安無線施設局舎の撤去工事	32	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	
8	(株)伸和総合設計	5010401014584	航空保安無線施設の設置工事実施設計	18	一般競争契約 (最低価格)	4	94.8%	
9	(株)伸和総合設計	5010401014584	航空保安無線施設発電設備の設置工事実施設計	4	一般競争契約 (最低価格)	1	85.1%	
10	栄進電機工業(株)	2290001002691	航空保安無線施設発電設備の移設工事	16	一般競争契約 (総合評価)	1	98.2%	
11	(株)東芝	2010401044997	航空保安無線施設の調整作業	16	随意契約 (公募)	-	62%	
12	(株)航空システムコンサルティング	4010001016370	航空保安無線施設の敷地選定調査	16	一般競争契約 (最低価格)	5	95%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	(株)加藤電気工業所	4011501000995	航空保安無線施設の設置工事	35	一般競争契約 (総合評価)	4	96.6%	
2	C	大亜工業(株)	8240001005859	航空保安無線施設の設置工事	35	一般競争契約 (総合評価)	3	96.9%	
3	C	岸本無線工業(株)	1120001014622	航空保安無線施設の設置工事	33	一般競争契約 (総合評価)	2	96.2%	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	国管理空港の経営改革の推進		担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	航空ネットワーク企画課 (空港経営改革推進室)	課長 大野 達	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する 法律(平成25年法律第67号)		関係する 計画、通知等	民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する基本 方針(平成25年11月1日)			
主要政策・施策	-		主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国管理空港は、滑走路等(国)と空港ビル等(民間)の運営主体が分離していること等から、着陸料等の引き下げによる就航路線や便数の拡大といった地域の 特性やニーズに対応した空港運営が困難な状況となっている。 国管理空港の経営改革を推進し、地域の実情に応じた民間による空港経営の一体化を可能とすることにより、空港を核とした地域活性化に資することを目 的としている。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国管理空港の経営改革については、地域の実情に応じた空港運営の効率化を通じた地域の活性化を図るため、PFI法の「公共施設等運営権制度」を活用し た民間委託手法を空港管理形態の1つの選択肢として追加し、空港の民間委託を可能とするものである。 先行的に運営委託の検討が進められた仙台空港については、公共施設等運営権を活用して、平成28年7月より民間事業者による空港運営が開始され、高 松空港については、平成30年4月より民間事業者による空港運営が開始された。高松空港に続く空港についても、公共施設等運営権制度の活用による運営 委託事業における各種論点等について検討・整理するとともに、実施方針、要求水準書、実施契約書等の公募書類等の作成、空港ビル等の経営一体化推 進のための調査等を実施する。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	60	-	-
		翌年度へ繰越し	-	▲ 60	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	574	522	659	729	563
	執行額	281	458	646	-	-	
	執行率 (%)	49%	88%	98%	-	-	
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	49%	79%	108%	-	-	
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由		
空港整備事業費		729	563				
その他		0	0				
計		729	563				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	平成28年度までの数値目標(6件)は達成しているが、引き続き国管理空港の経営改革を推進する。	コンセッション事業の具体化した空港の件数(運営開始された空港を除く)	成果実績	空港数	3	6	8	-	-	
			目標値	空港数	-	6	-	-	-	
			達成度	%	50	100	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	PPP/PFI推進アクションプラン(平成29年改定版) 平成29年6月9日 民間資金等活用事業推進会議 (4.(2)①空港を参照) http://www8.cao.go.jp/pfi/actionplan/pdf/actionplan2.pdf									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	空港経営改革に係る支出をしている空港数	活動実績	空港数	3	8	8	-	-		
		当初見込み	空港数	3	8	8	10	8		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/空港経営改革に係る支出をしている空港数	単位当たりコスト	百万円	94	57	81	73			
		計算式	百万円/空港数	281百万円/3空港	458百万円/8空港	646百万円/8空港	729百万円/10空港			
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	(24)航空交通ネットワークを強化する								
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国管理空港は、滑走路等(国)と空港ビル等(民間)の運営主体が分離していること等から、着陸料等の引き下げによる就航路線や便数の拡大といった地域の特性やニーズに対応した空港運営が困難な状況となっている。 国管理空港の経営改革を推進することにより、地域の実情に応じた民間による空港経営の一体化を通じて、就航路線や便数の拡大など、航空交通ネットワークの強化や空港を核とした地域活性化に資するものである。									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国管理空港の経営改革を実現することで、就航路線・便数の拡大や利用者数の増大等を通じた地域経済の活性化や、利用者利便の向上等が期待されるため、社会的ニーズは高い。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は国管理空港を対象としていることから、国が実施すべき事業である。なお、地方管理空港については、各空港管理者である地方公共団体において事業が実施されている。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	未来投資戦略(平成29年6月9日閣議決定)等に盛り込まれる等政府の主要政策としても位置づけられているとともに、上段でも記載したように社会的ニーズの高いことから、積極的に実施していくべき事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。				
	<table border="1"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td>有</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争入札等を実施することで、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	競争入札等を実施することで、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	競争入札等を実施することで、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	先行事例の情報を基に、新規案件における資料作成等の参考にす等、効率化に努めている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	これまでに空港施設等の現況把握、公募書類等の作成、経営一体化の推進のための調査等を行った結果、コンセッション事業の具体化による空港経営改革の実現に向けて着実に進捗している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業の成果物は国管理空港の経営改革に十分に活用されており、コンセッション事業の具体化による空港経営改革の実現に向けて効果的に実施されている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	これまでに空港施設等の現況把握、公募書類等の作成、経営一体化の推進のための調査等を行った結果、コンセッション事業の具体化による空港経営改革の実現に向けて着実に進捗している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物については、国管理空港の経営改革に十分に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	国管理空港の経営改革を実現することで、就航路線・便数の拡大や利用者数の増大等を通じた地域経済の活性化や、利用者利便の向上等が期待される。また、仙台空港は平成28年7月から、高松空港は平成30年4月から、それぞれ民間事業者による運営が開始し、他の国管理空港でも空港経営改革の検討が進んでいる状況であり、コンセッション事業の具体化による早期の空港運営の民間委託の実現に向けて、引き続き検討を進めていくことが必要である。資金の流れや使途についても、競争入札等を実施することにより、競争性が確保され、適切に支出しているが、引き続き効率的・効果的な予算執行に向けた取組を検討する。					
	改善の方向性	本事業によって、仙台空港については平成28年7月から、高松空港は平成30年4月から、それぞれ民間事業者による運営が開始し、他の国管理空港についてもコンセッション事業の具体化による空港経営改革の実現に向けて検討が進められることとなった。また、予算執行については、透明性・公平性・競争性の確保に引き続き努める。					
外部有識者の所見							
国の事業としての目的・内容の適性は理解できる。しかし、空港PFIに知見を有するコンサルなど、外資も含め、より門戸を広げるなど、一者応札の改善に努めたい。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
抜本的改善	事業の全	コンセッションに係るプロセスやスケジュールをよりわかりやすく周知するなど公告方法の工夫により、新規参入の促進に向けた取り組みを推進すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等		コンセッションに係るプロセスやスケジュールをよりわかりやすく周知するなど公告方法の工夫を行い、新規参入の促進に向けた取り組みを実施する。					
備考							

